

(仮称)高知市中小企業振興条例の策定に向けた
アンケート調査の結果について

令和3年 11 月

商工観光部

1 アンケート調査の目的

令和4年度の制定を目指している「(仮称)高知市中小企業振興条例」の検討にあたり、市内事業者の実情や意見等を把握するために実施したものの。

2 アンケート調査の内容

(1) 実施期間

令和3年7月30日(金)～令和3年8月12日(木)

(2) 調査方法

- 配布方法：郵送による
- 回答方法：郵送又はWEBによる

(3) 送付先

市内事業者 1,540 者

(4) 回答数

683 者 (回答率 44.4%)

内	郵送回答	569 者
訳	WEB回答	114 者

(5) 調査結果の記載について

- ・無回答であったものは、回答数に算入していない。
- ・グラフの構成比は、小数点以下第2位を切り捨てているので、合計しても100にはならないことがある。

3 アンケート調査の結果について

今回のアンケートは、市内事業者1,540者を対象に、全27問からなる幅広い内容にわたる調査を行い、44.4%にあたる683者より回答をいただいた。市内事業者の業況や経営に関する課題、本市に望む支援施策などが可視化され、時宜にかなった支援施策を実施することが必要であると分かった。

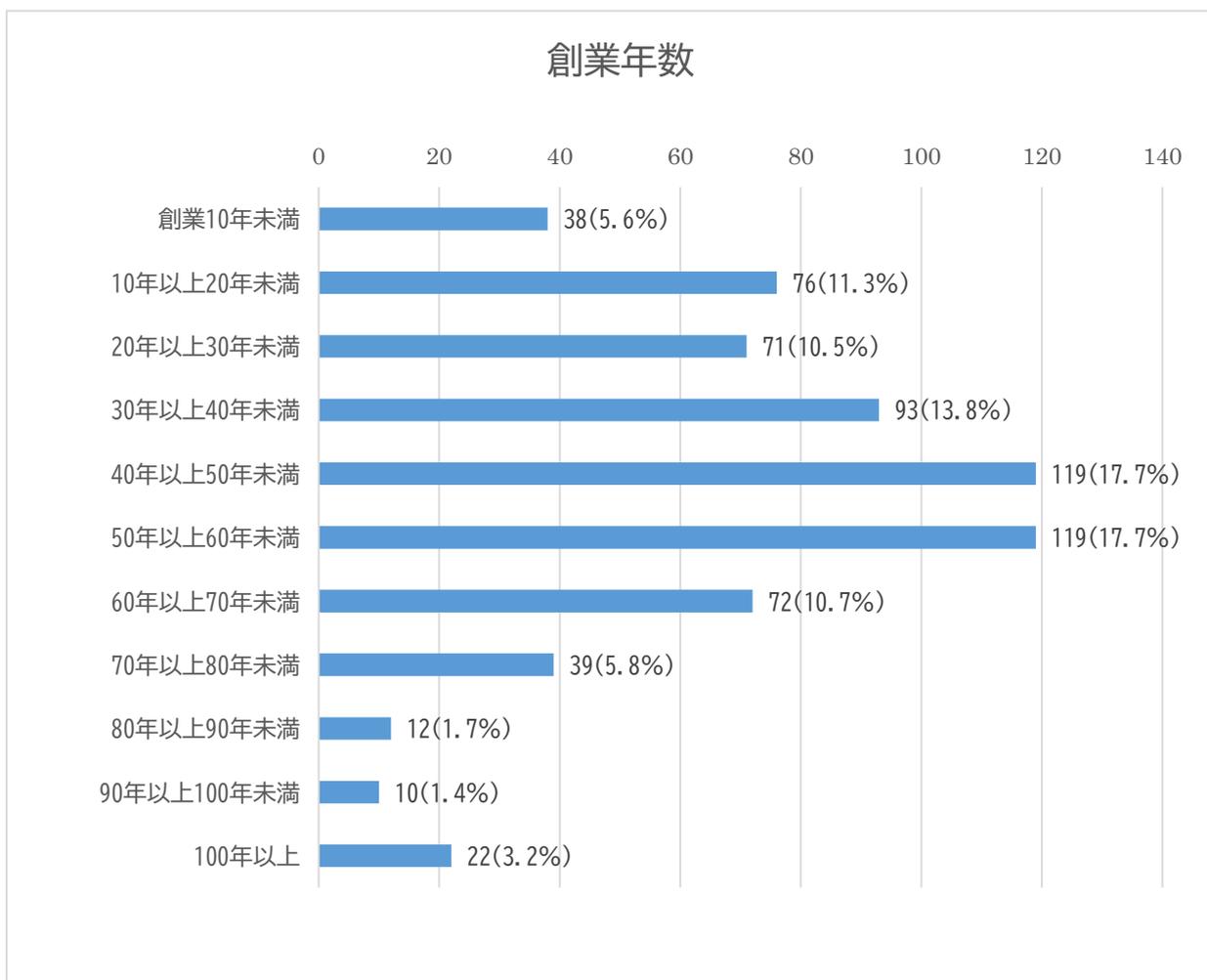
コロナ禍で大変な時期に、たくさんの事業者から率直なご意見を頂戴することができた。ご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。

3 アンケート結果

【問2】創業年数について

創業年数については、「創業40年以上50年未満」及び「創業50年以上60年未満」がそれぞれ119者（17.7%）と1960～70年代に創業した事業者が最多であった。

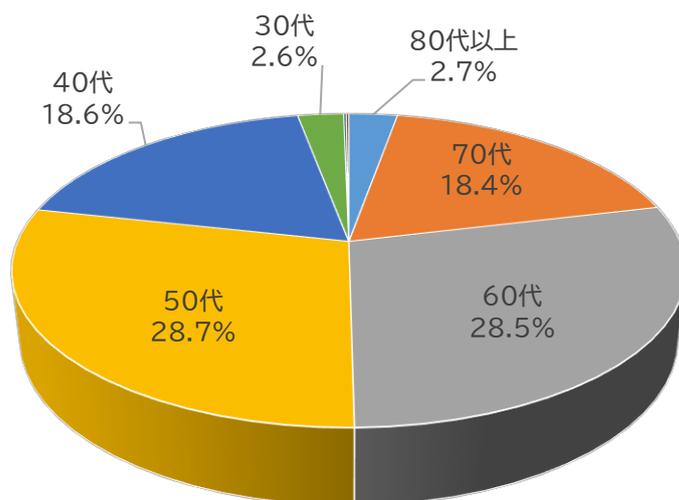
回答いただいた事業者の中には創業年数が100年を超える企業が22者あった。（N=671）



【問3】代表者の年齢について

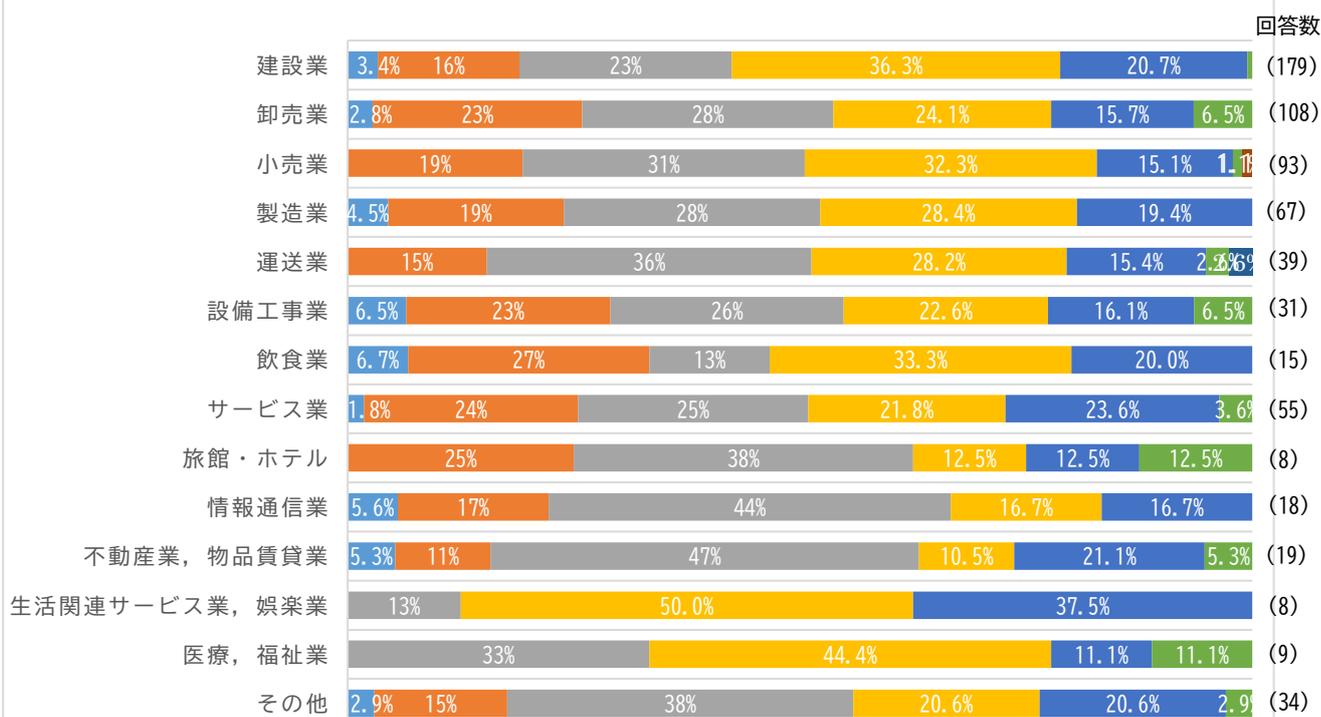
代表者の年齢について最も多かったのが「50代」で全体の28.7%，次いで「60代」の28.5%，「40代」の18.6%となった。「20代」が代表者の企業も1者あったが、50歳以上の代表者が全体の8割近くを占める結果となった。(N=682)

代表者の年齢



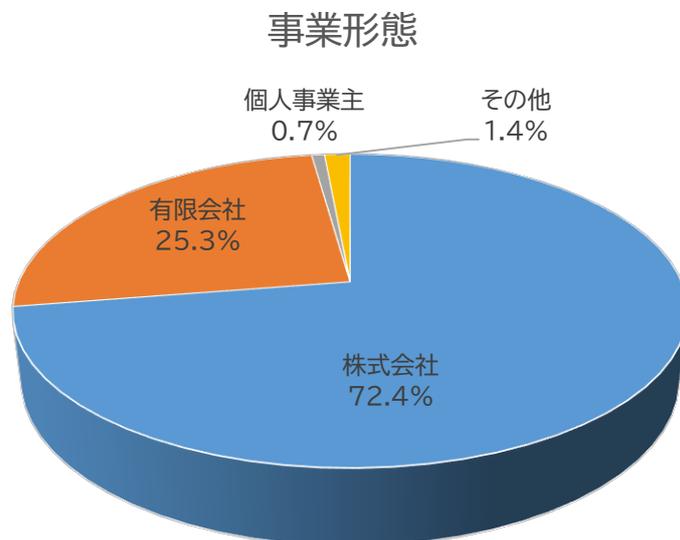
代表者の年齢

■80代以上 ■70代 ■60代 ■50代 ■40代 ■30代 ■20代以下 ■無回答



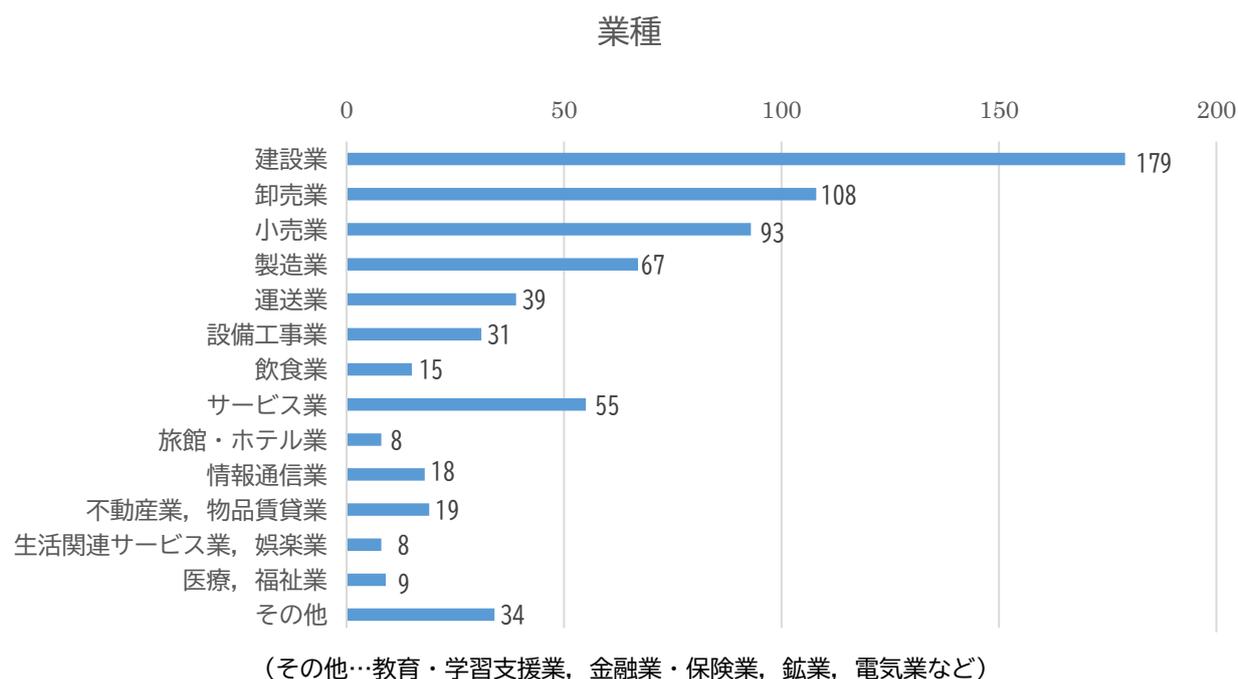
【問4】事業形態について

事業形態は、「株式会社」が72.4%、「有限会社」が25.3%と法人が全体の約98%を占める結果となった。(N=683)



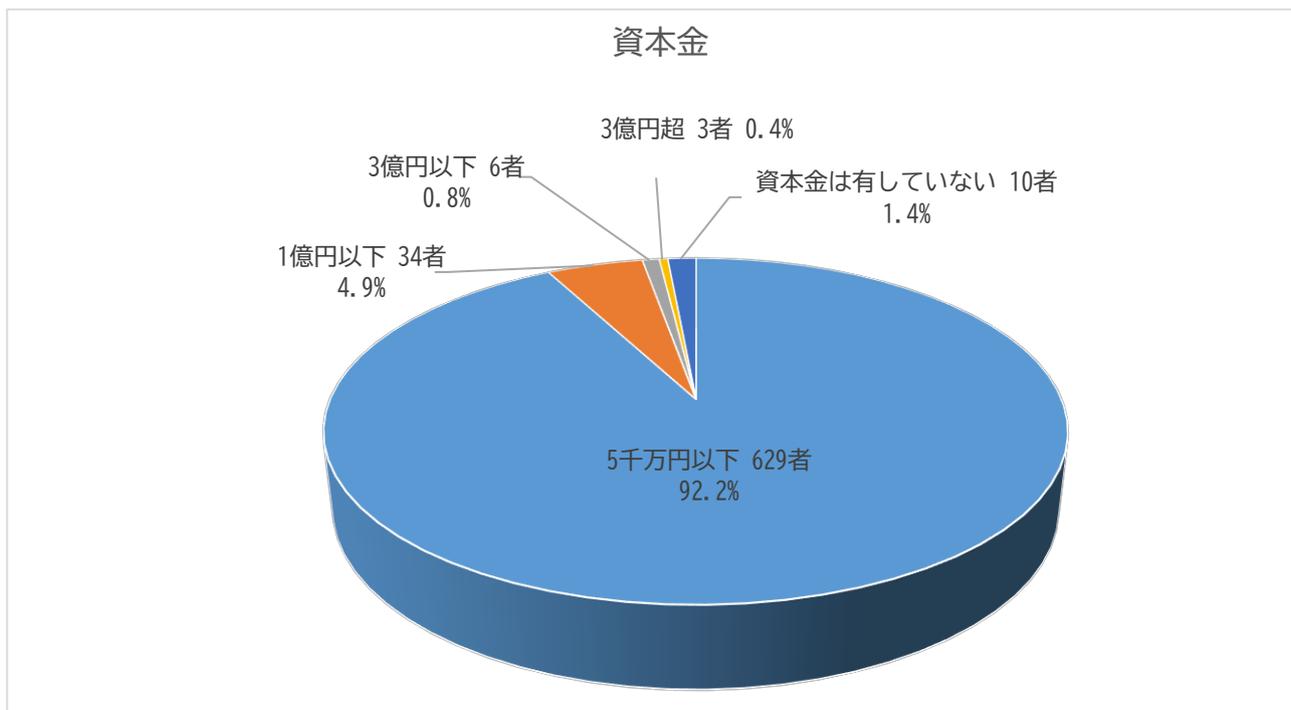
【問5】業種について

アンケート回答事業者を業種別に分類したところ、最も多かったのが「建設業」で179者、次いで「卸売業」108者、「小売業」93者であった。(N=683)



【問6】 資本金について

資本金を有している事業者は 672 者で、うち 92.2%が 5,000 万円以下であった。1 億円以上有していると回答した事業者は 9 者であった。(N=682)



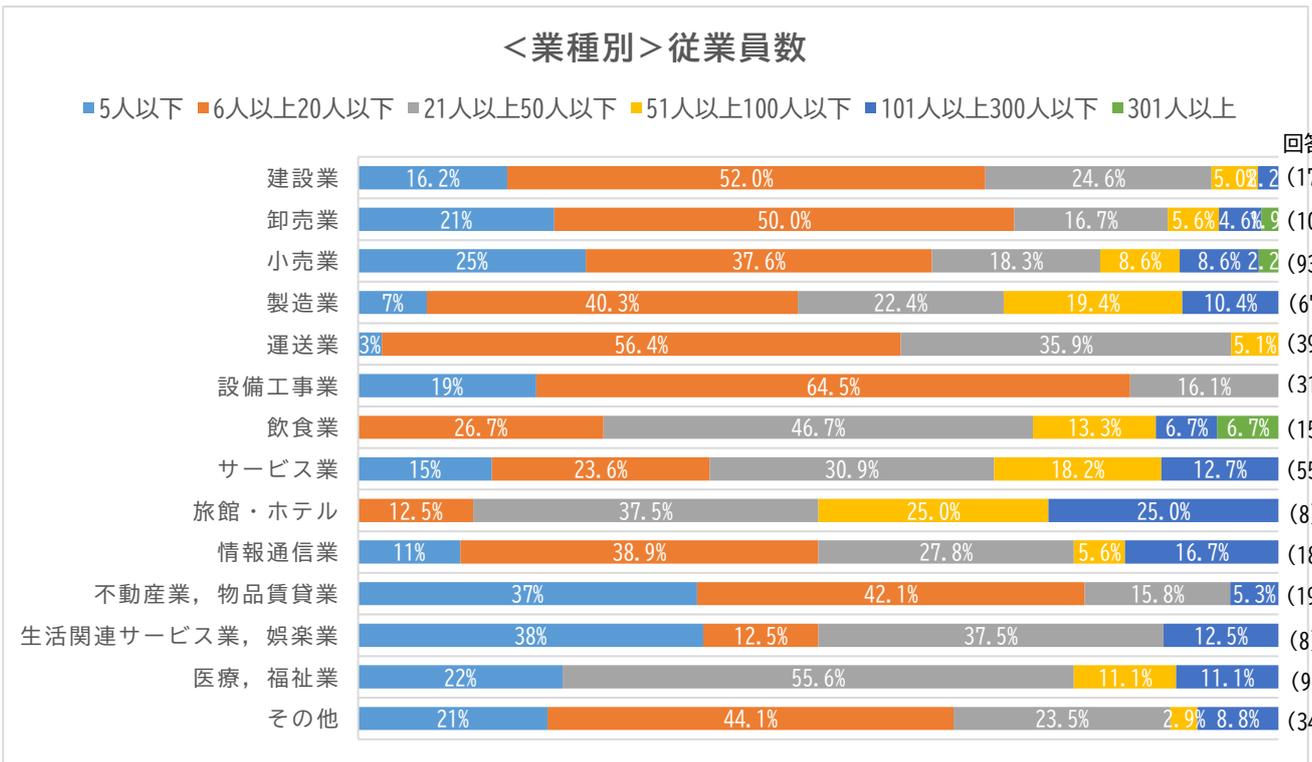
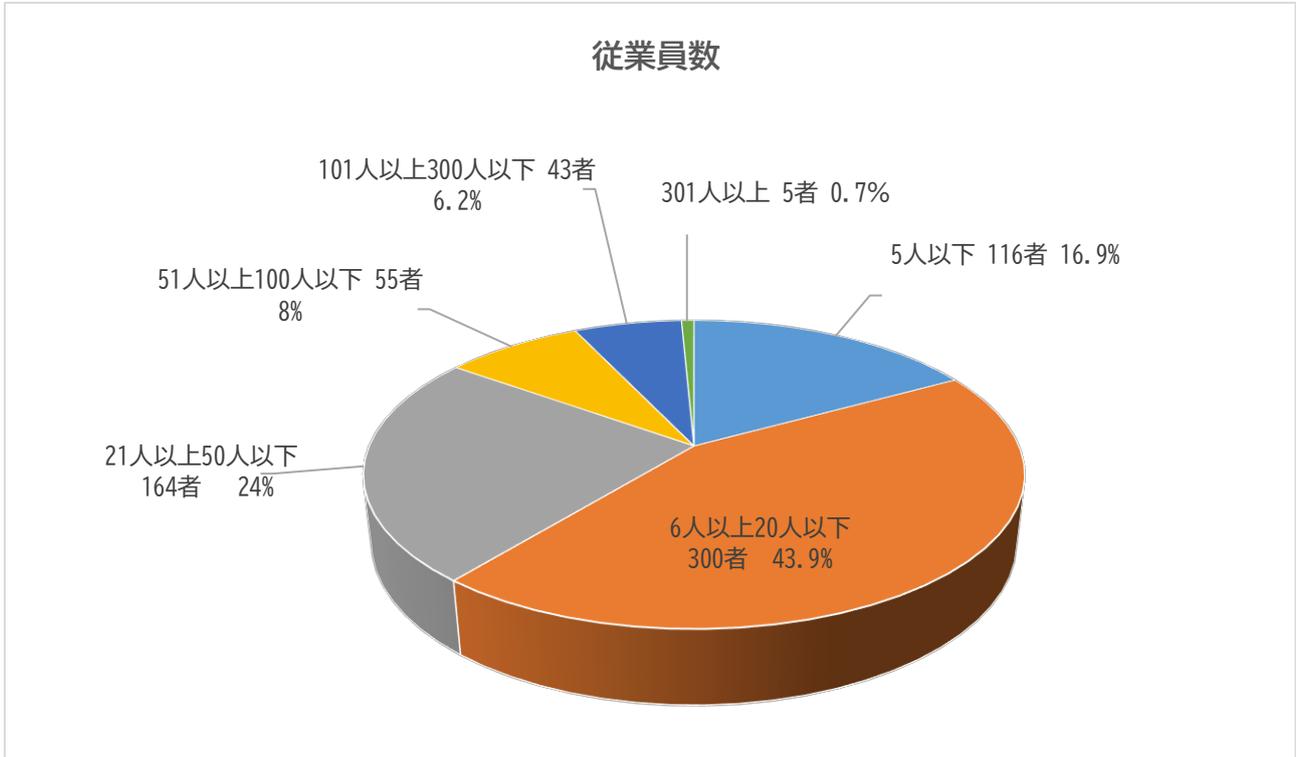
【参考資料：中小企業者の定義】

(中小企業基本法第2条第1項の規定による)

業 種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②~④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5000万円以下	50人以下	5人以下

【問7】従業員数について

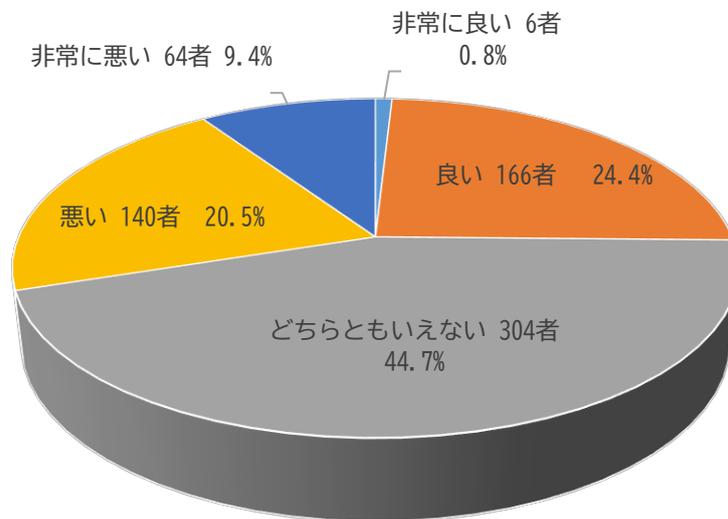
従業員数については、「6人以上20人以下」が最も多く43.9%，次いで「21人以上50人以下」の24%，「5人以下」の16.9%となった。「20人以下」の小規模な事業者が全体の6割を占める結果となった。（N=683）



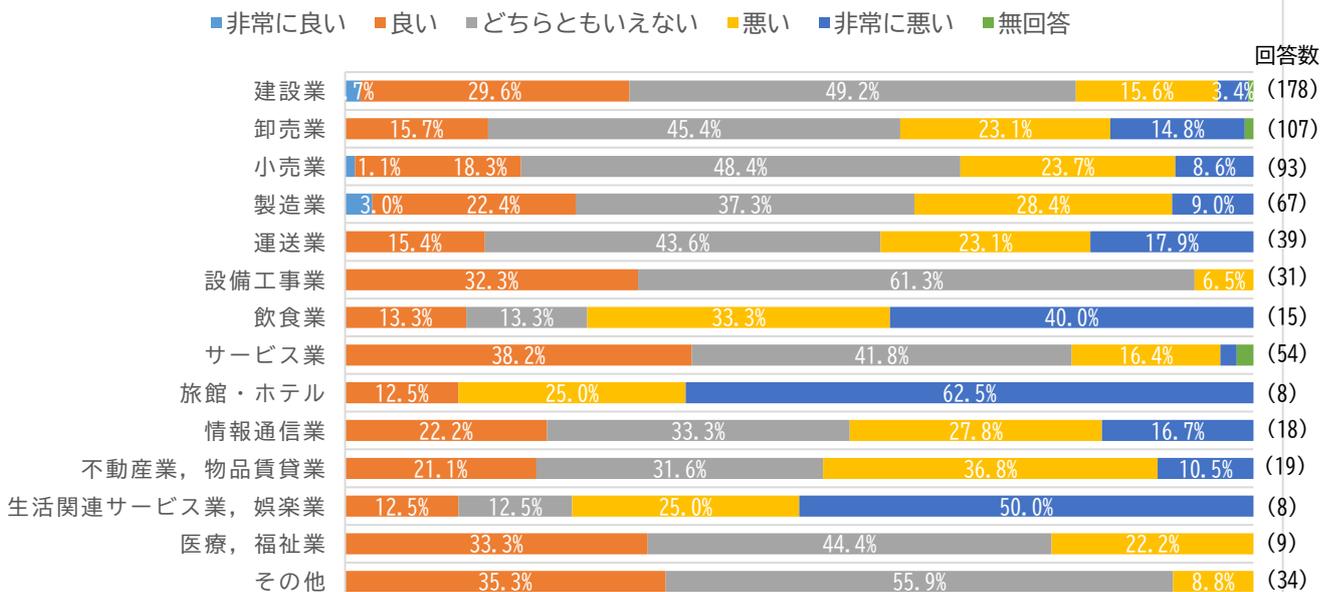
【問8】最近の業況について

コロナ禍における最近の業況については、「良い」「非常に良い」が172者(25.2%)、「悪い」「非常に悪い」が204者(29.9%)、「どちらともいえない」が304者(44.7%)であった。しかし、飲食業は73.3%が、旅館・ホテル業は87.5%が「悪い」「非常に悪い」と答えており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最も受けていることがうかがえる結果となった。一方で、建設業、設備工事業、サービス業、その他については、「悪い」「非常に悪い」を合計した割合が20%以下で、他の業種に比べ、コロナ禍であっても業況は落ち着いており、二極化の傾向が見られた。(N=680)

最近の業況



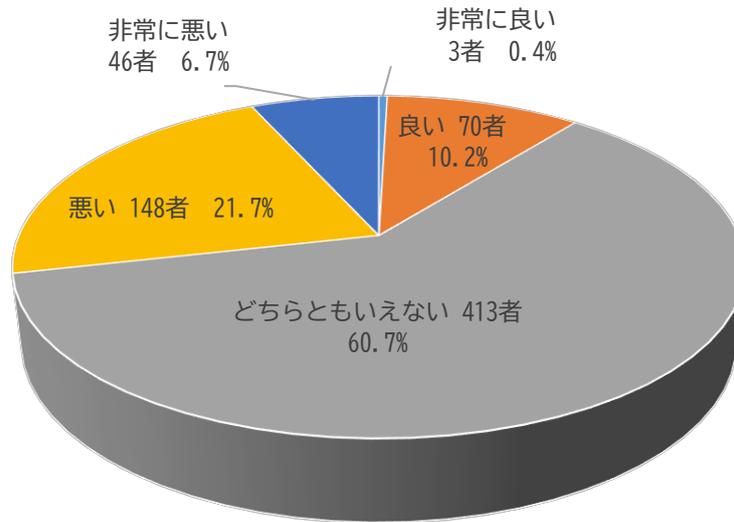
<業種別>最近の業況



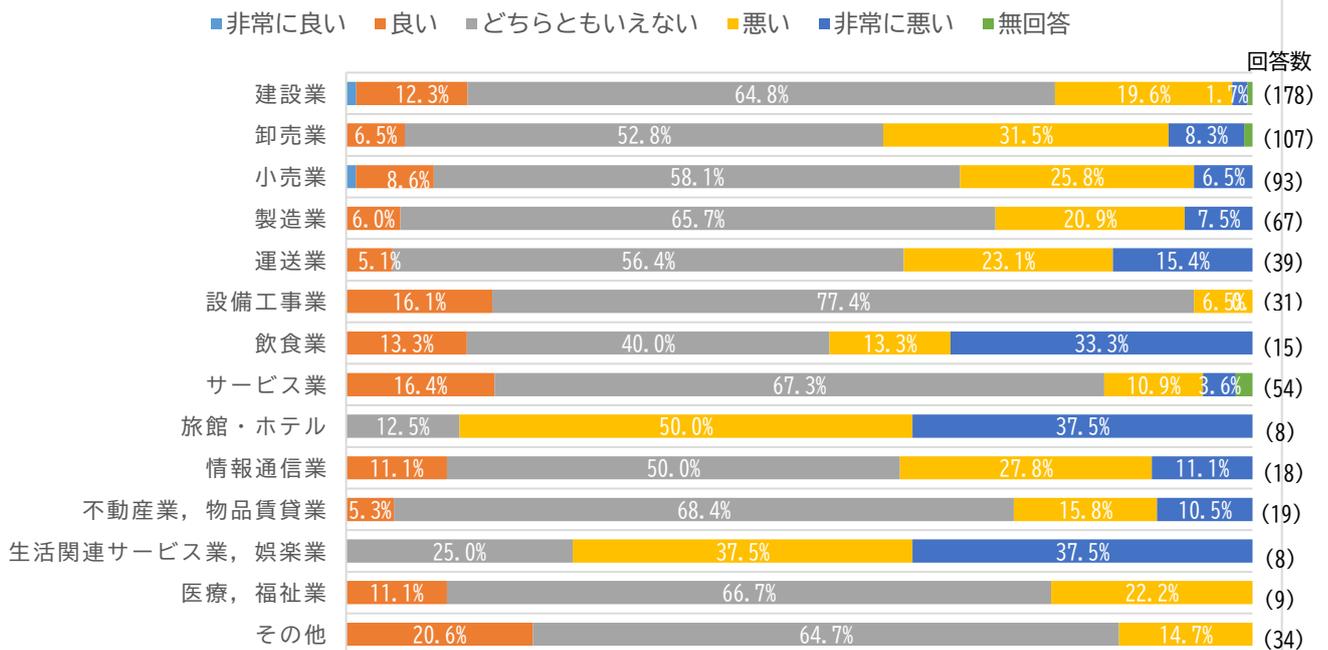
【問9】今後の業況の見通しについて

今後の業況の見通しについては、6割以上の事業者が「どちらともいえない」と回答しており、コロナ禍の影響を最も受けた旅館・ホテル業は、「悪い」「非常に悪い」が87.5%に上った。問8の「最近の業況」との比較では、すべての業種で「非常に良い」「良い」の割合が低下し、ほとんどの業種で「非常に悪い」「悪い」の割合がほぼ横ばいとなっており、将来見通しを厳しく見ている傾向がうかがえる。(N=680)

今後の見通し



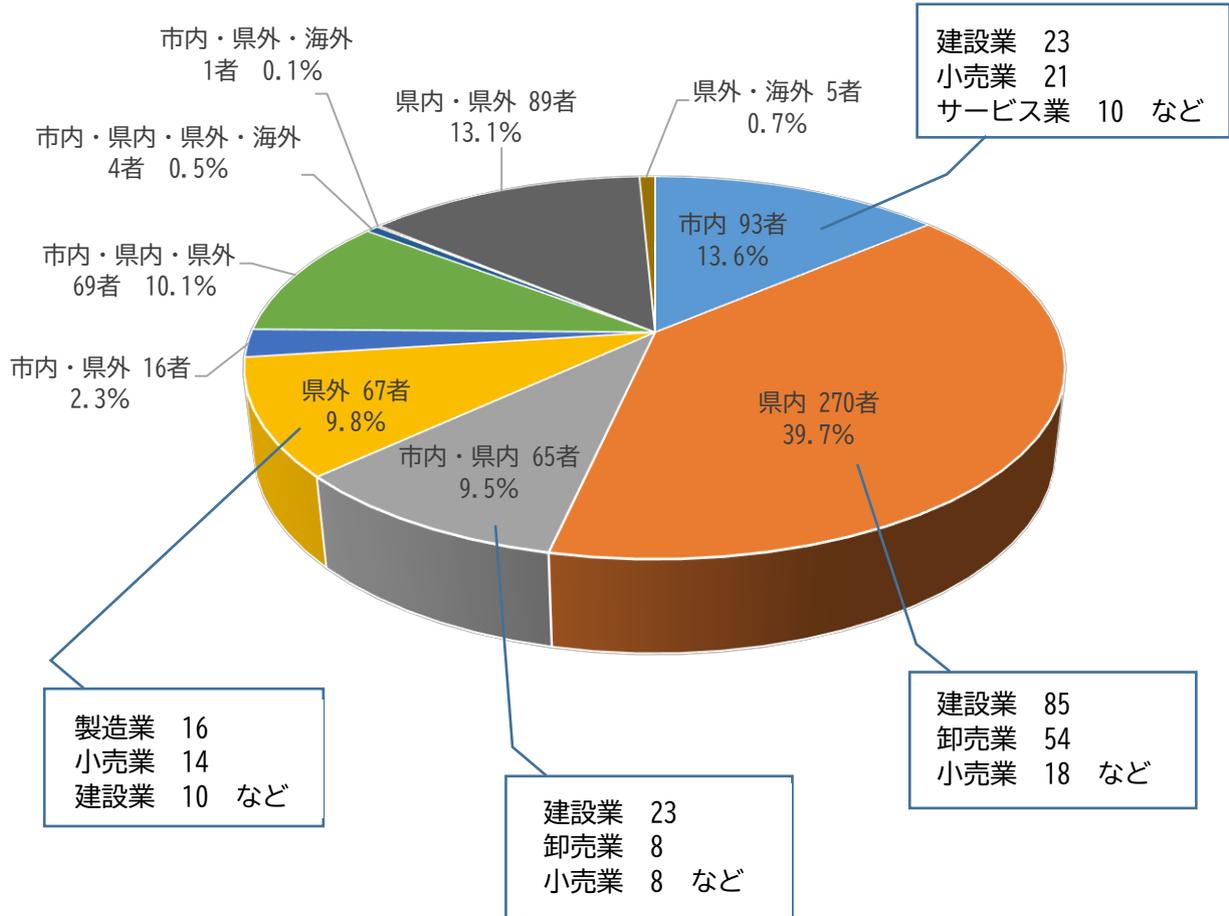
<業種別>今後の見通し



【問 10】 主たる取引先について（複数選択可）

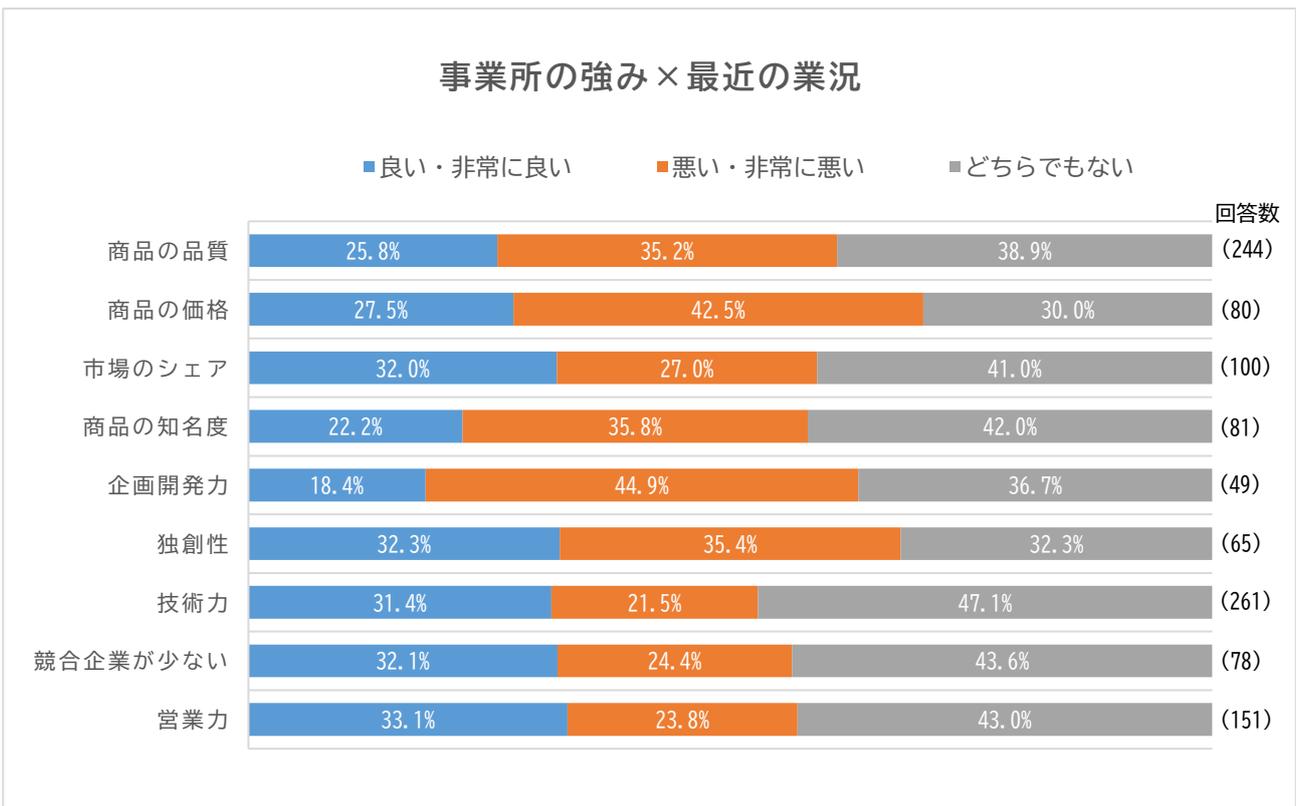
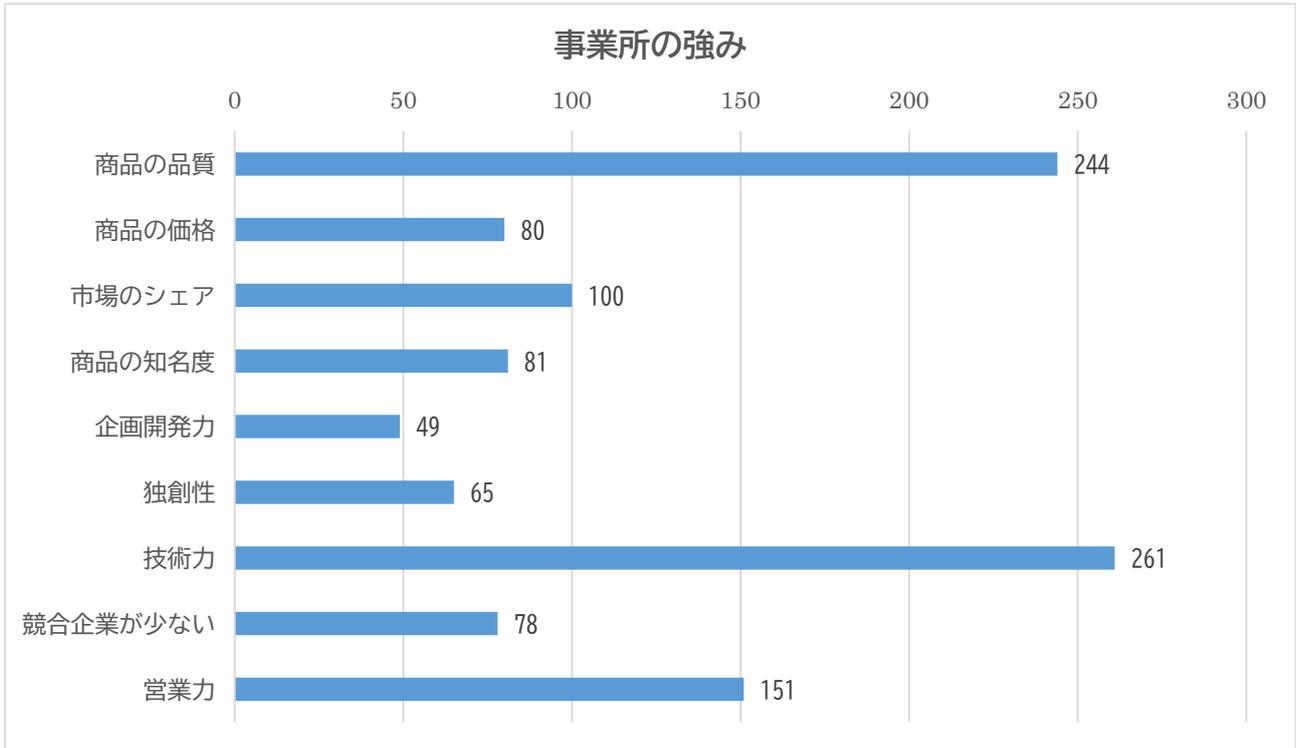
主たる取引先は、「市内」が 13.6%、「県内」が 39.7%、「市内」「県内」が 9.5%で、全体の 6 割以上が市内または県内を主たる取引先としていた。また、「海外」と取引があると回答した事業者は 10 者と少数で、取引国は、タイ、シンガポール、中国、韓国、米国などであった。（N=679）

主たる取引先



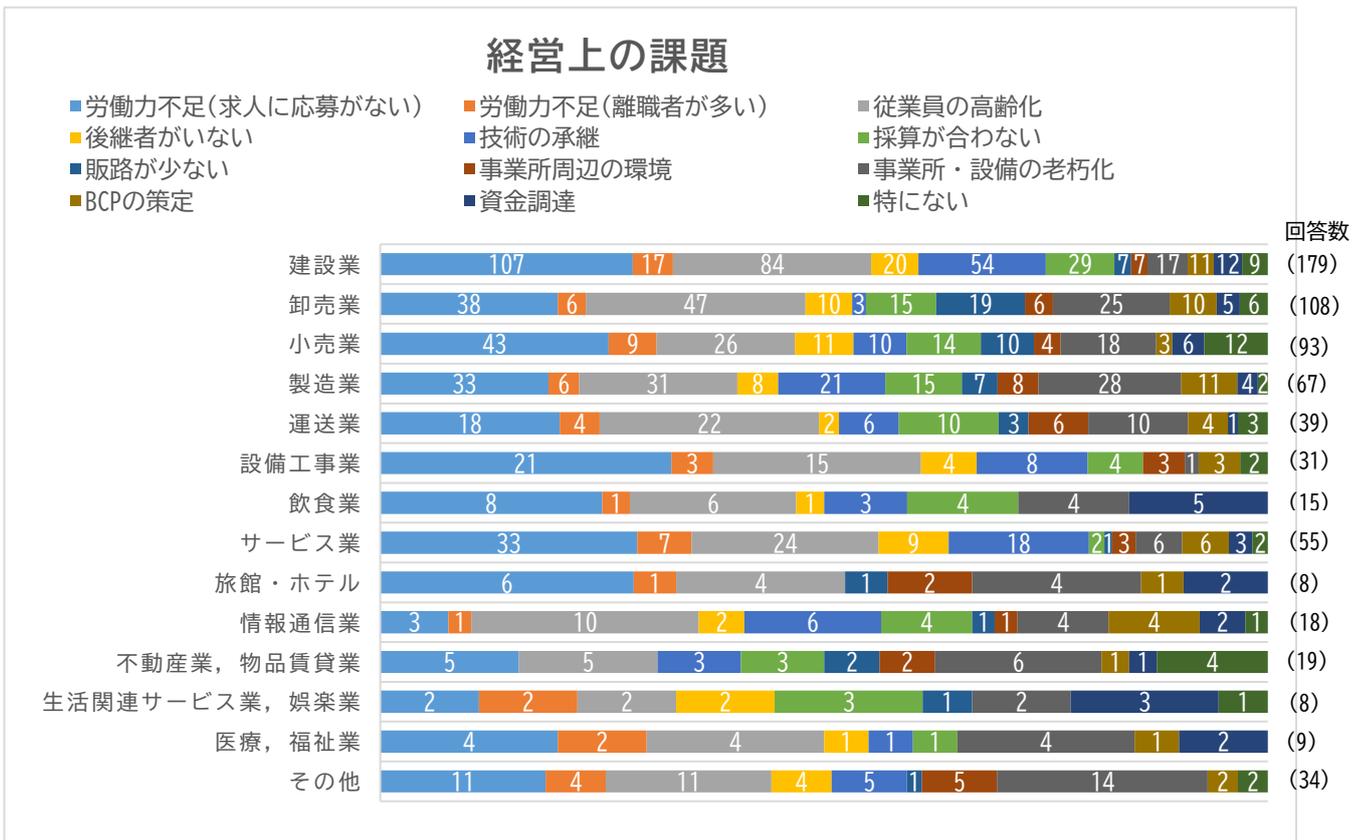
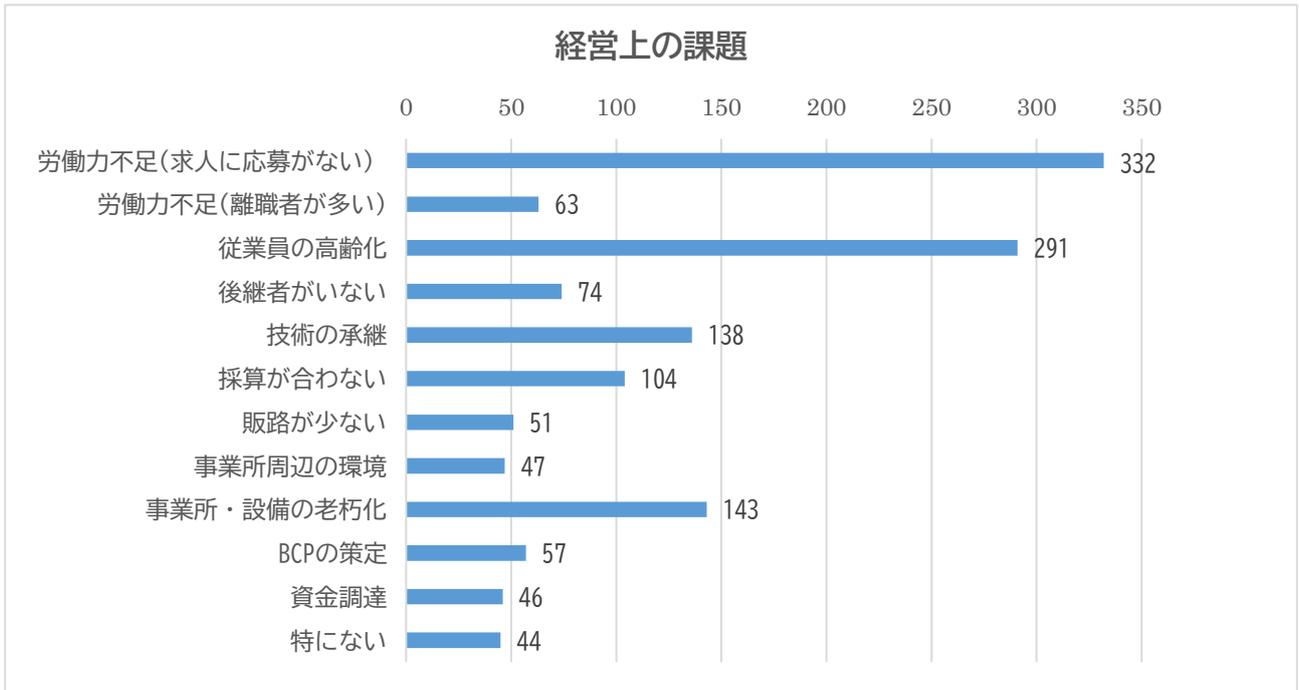
【問 11】 事業所の強みについて（複数選択可）

事業所の強みについて「商品の品質」と答えた事業者が 244、「技術力」と答えた事業者が 261 と、高い技術力や商品の品質に自信を持っている事業者が多いことが分かった。また、「事業所の強み」の内容が「最近の業況」に影響するかを検証したところ、いずれとも構成比に大きな差異は見られなかった。（N=642）



【問 12】 経営上の課題について（複数選択可）

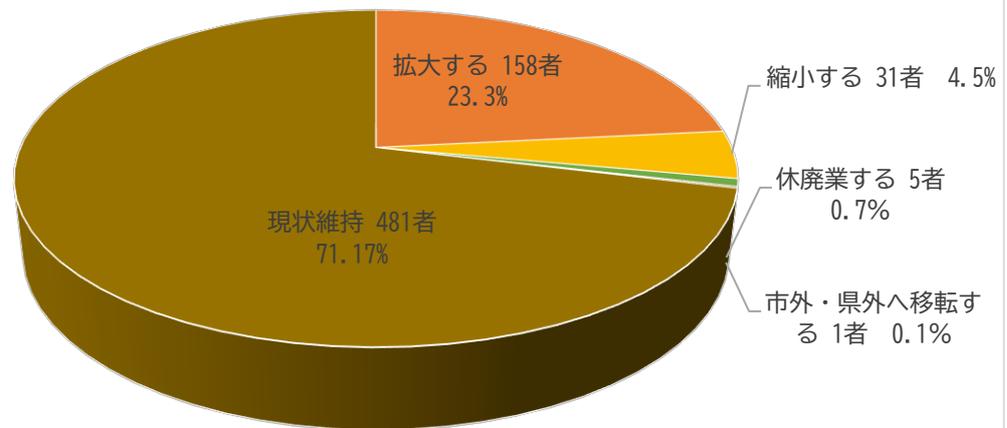
経営上の課題について、半数近い 332 の事業者が「労働力不足（求人に応募がない）」と答えており、「従業員の高齢化」291、労働力不足や従業員の高齢化による「技術の承継」が 138 と、人手不足からくる課題が多かった。また、「労働力不足（求人に応募がない）」と答えた割合を業種別にみると、設備工事業、建設業、サービス業、旅館・ホテルの順で高い傾向を示した。（N＝683）



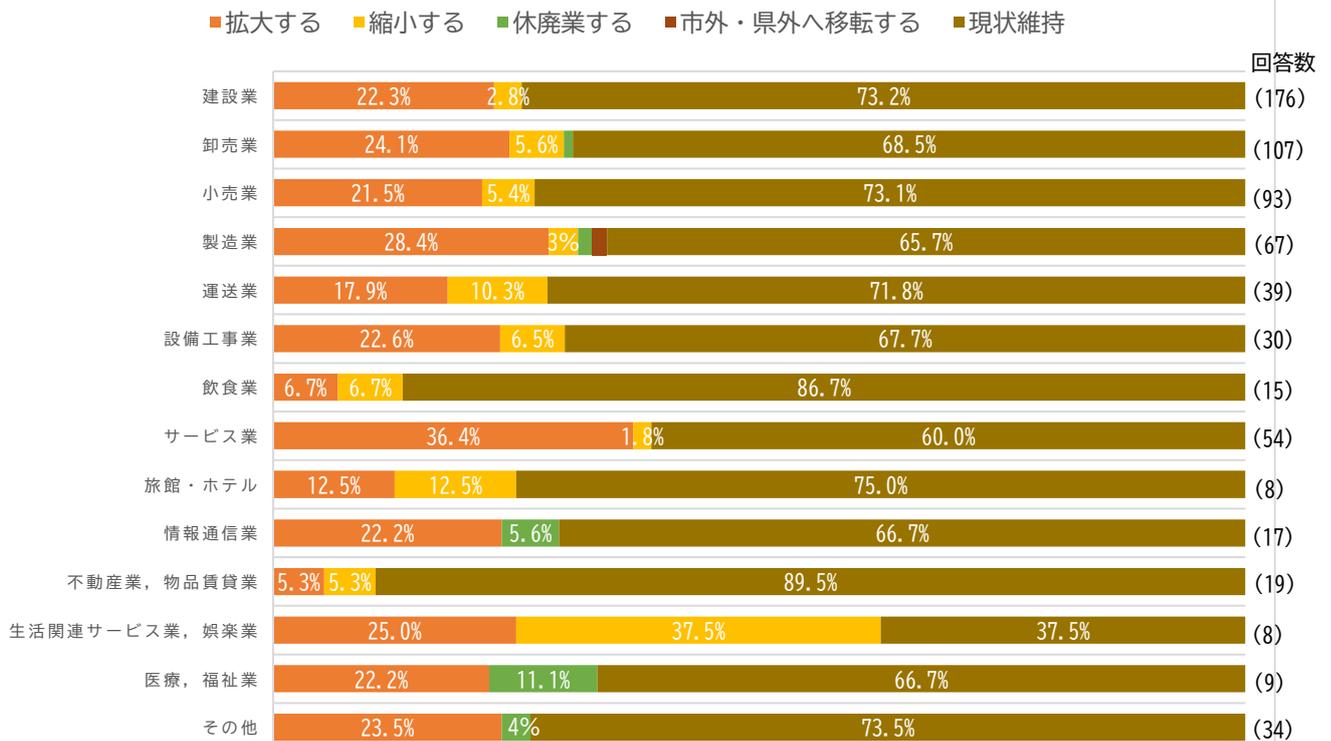
【問 13】 今後の事業展開について

今後の事業展開としては「現状維持」とした事業者が481者（71.1%）を占め、「拡大する」と答えた事業者は158者（23.3%）であった。「縮小する」と答えた割合を業種別にみると、生活関連サービス業、娯楽業が37.5%と突出して高く、旅館・ホテル業と運送業の2業種も10%を超えた。また、医療、福祉業で11.1%の事業者が「休廃業する」と答えた。（N=676）

今後の事業展開

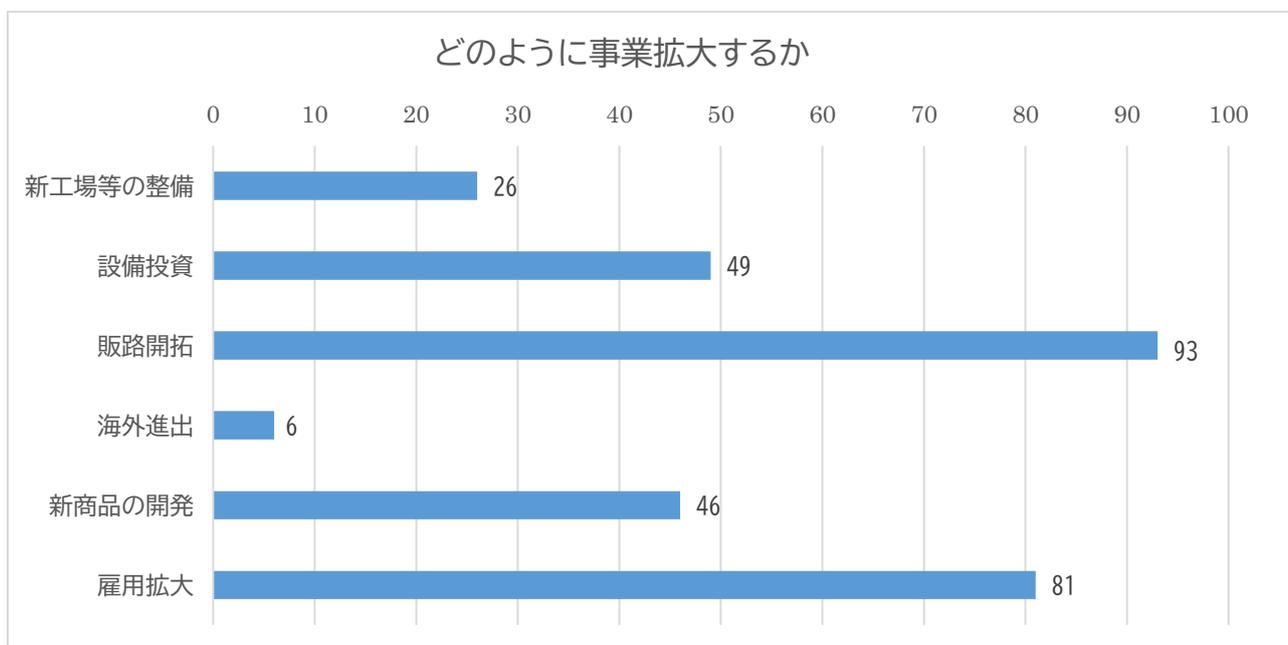


<業種別> 今後の事業展開



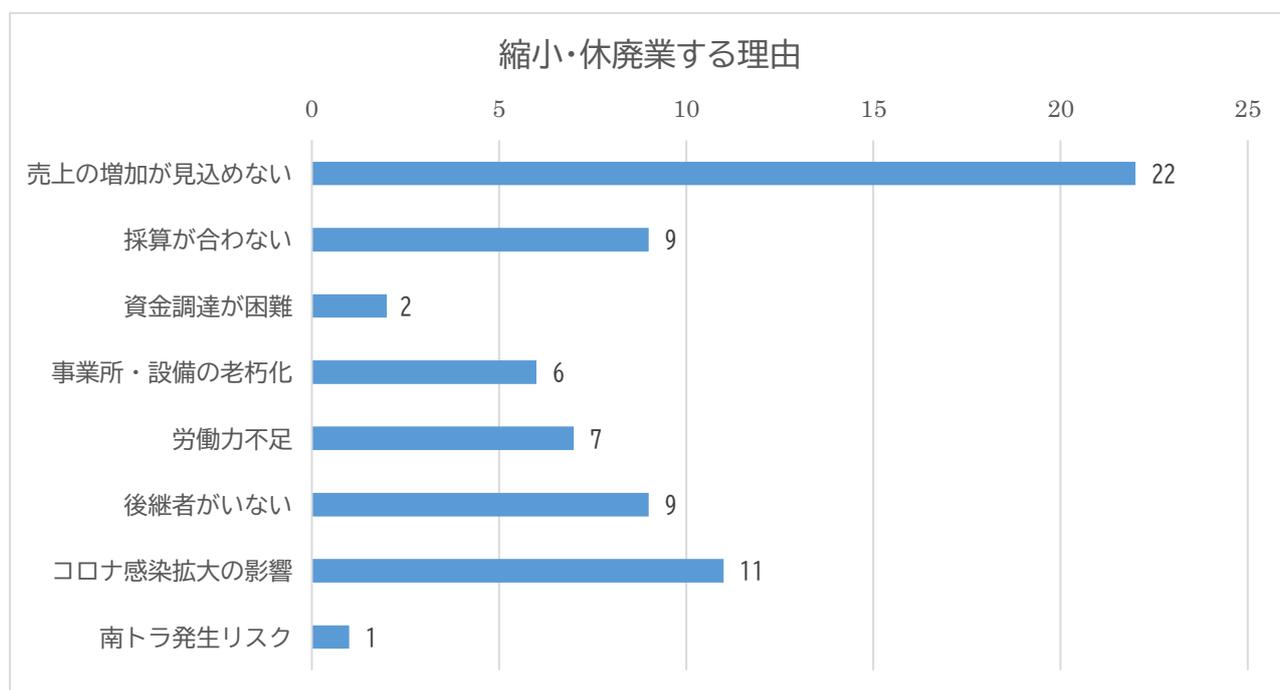
【問 14】 今後どのように事業拡大するか（複数選択可）

問 13 で「拡大する」と答えた事業者に対し、今後どのように事業拡大するかについて尋ねたところ、全体の 6 割近い 93 事業者が「販路開拓」と答え、次いで「雇用拡大」とした事業者が 81 であった。また、「設備投資」や「新商品の開発」にも高い意欲が見られた。（N=158）



【問 15】 事業を縮小・休廃業する理由について（複数選択可）

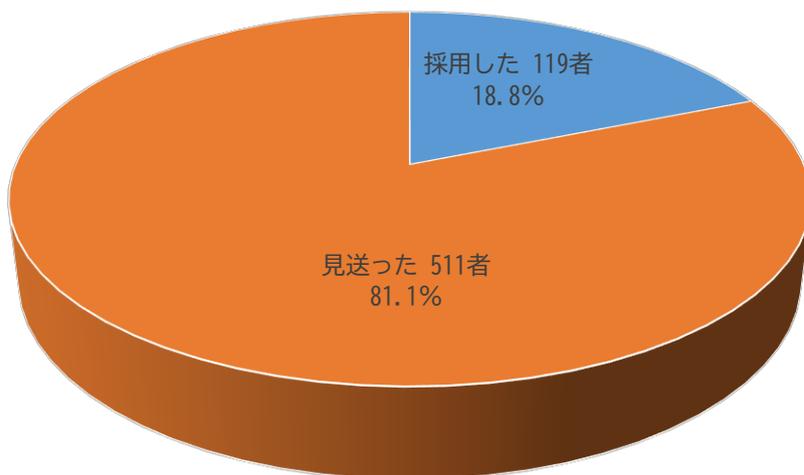
問 13 で「縮小する」「休廃業する」と答えた事業者に対し、その理由を尋ねたところ、「売上の増加が見込めない」が 22、「採算が合わない」「後継者がいない」がそれぞれ 9、また「コロナの感染拡大の影響」によると答えた事業者が 11 に上った。（N=36）



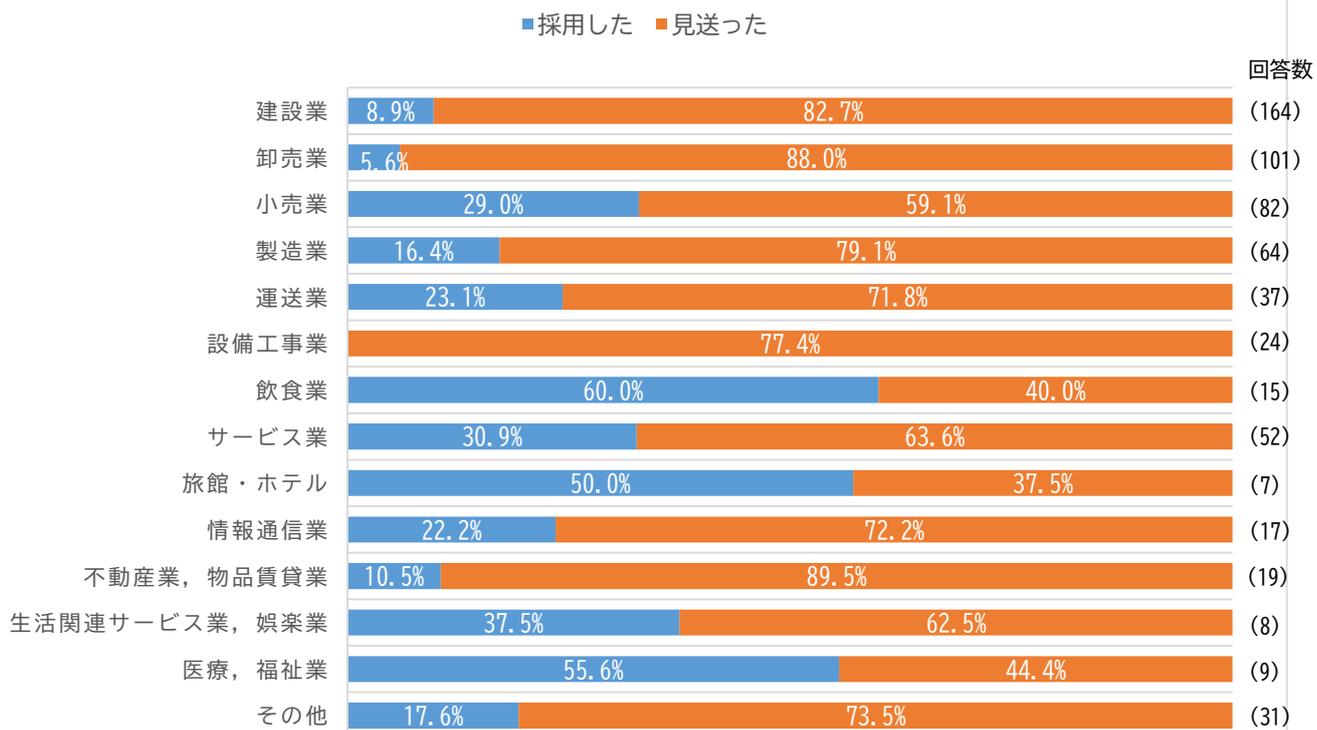
【問 17】 令和 3 年 4 月のパート・アルバイトの採用状況について

令和 3 年 4 月のパート・アルバイトの採用を「見送った」事業者は 80%を超えた。(N=630)

パート・アルバイトの採用状況



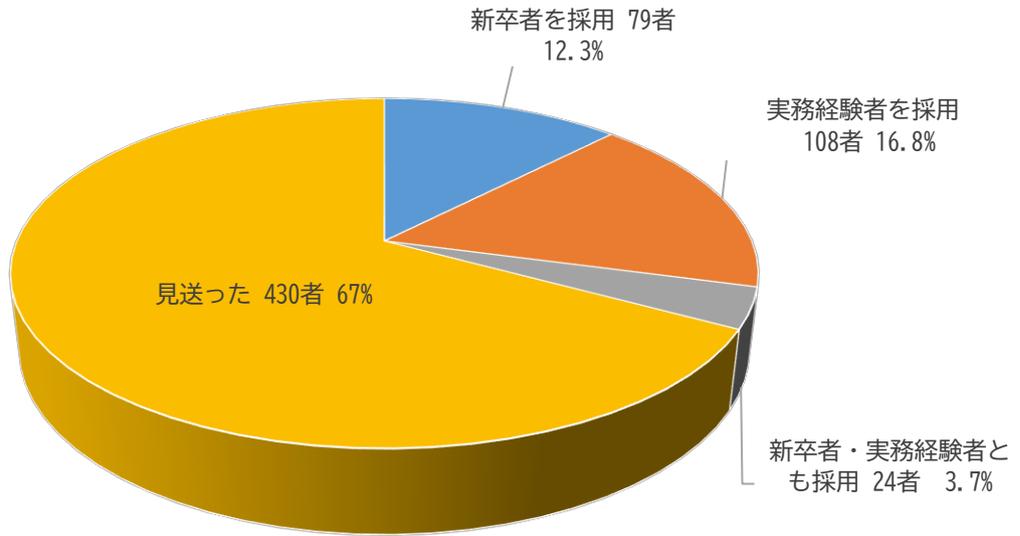
<業種別>パート・アルバイトの採用状況



【問 18】 令和 3 年 4 月の正社員の採用状況について

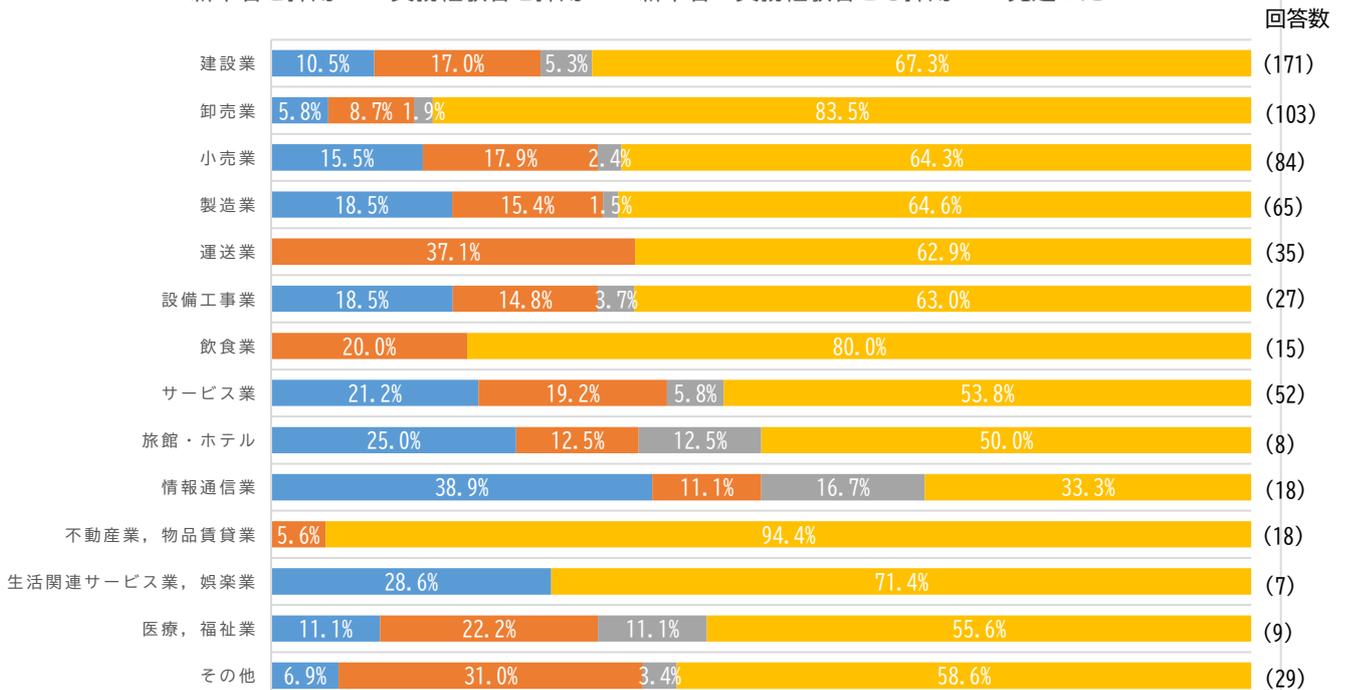
令和 3 年 4 月の正社員の採用状況についても、67%の事業者が採用を見送ったと回答しており、全ての業種で採用が控えられた傾向が見られた。(N=641)

正社員の採用



<業種別> 正社員の採用

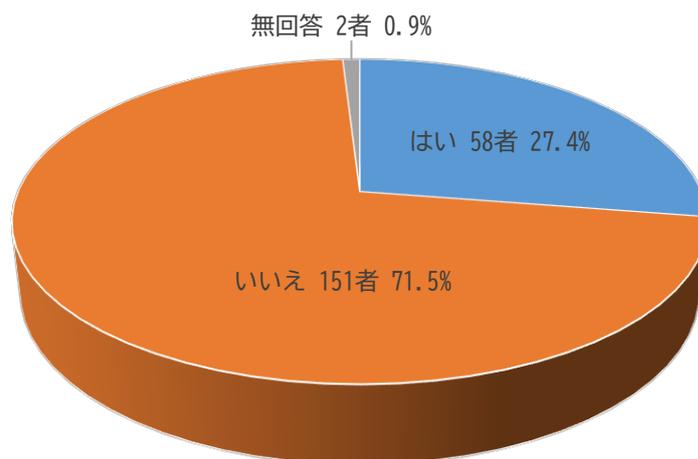
■新卒者を採用 ■実務経験者を採用 ■新卒者・実務経験者とも採用 ■見送った



【問 19】 採用活動にオンラインを活用しているか

問 18 で「正社員を採用した」と回答した 211 者のうち、オンラインによる採用活動を行っている事業者は 58 者（27.4%）であった。（N=211）

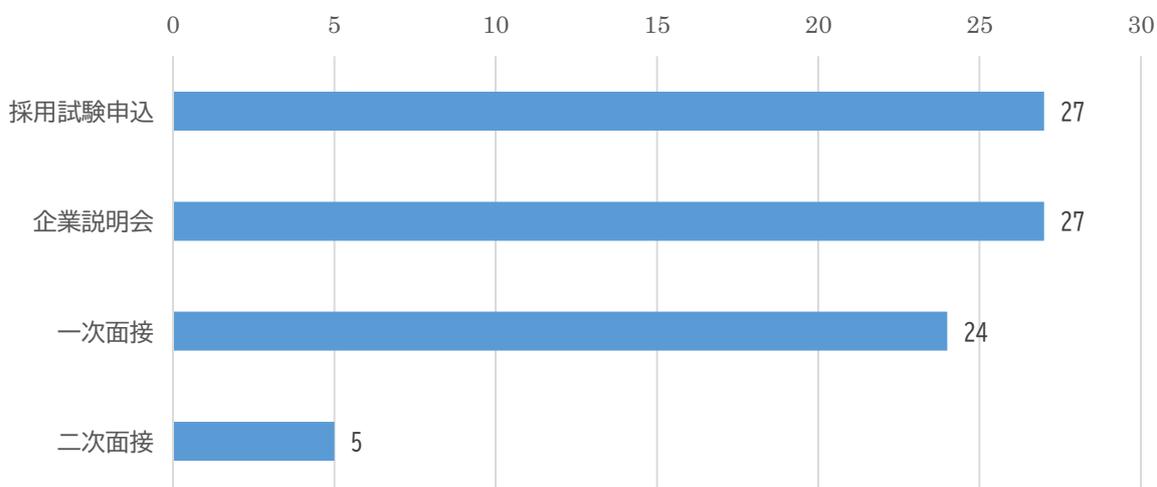
オンラインによる採用活動



【問 19】 オンラインで実施した採用活動は何か

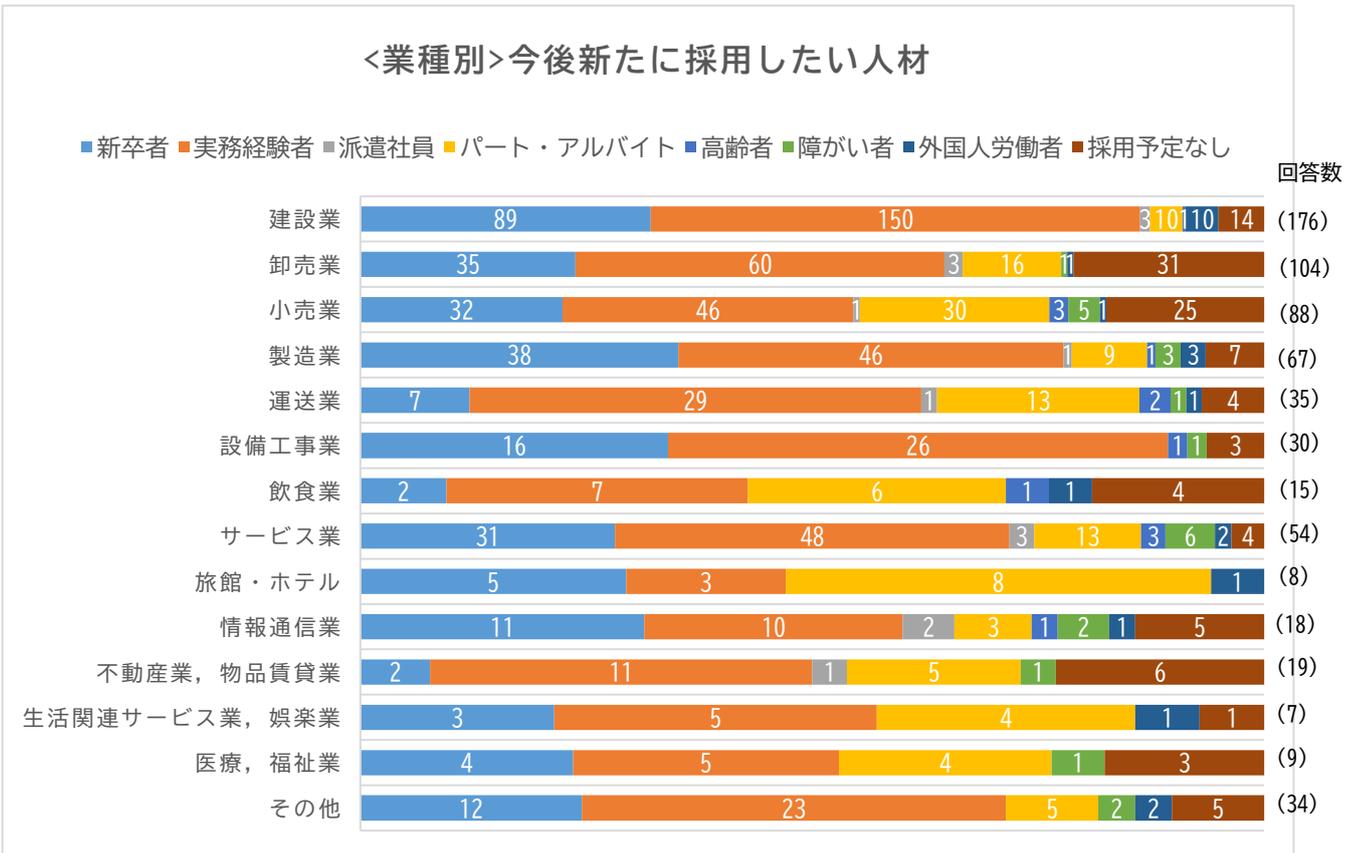
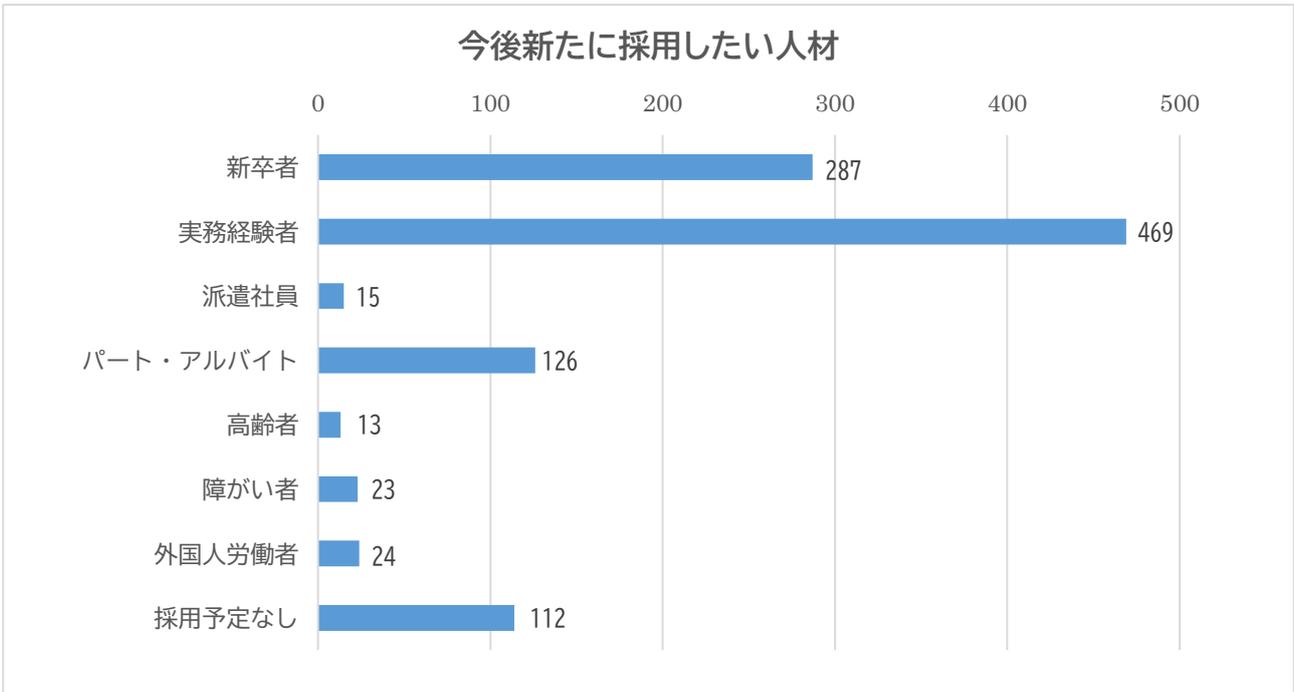
問 18 で「オンラインによる採用活動を行った」と回答した 58 者に対し、どのような採用活動を行ったかを聞いたところ、41.3%の事業者が一次面接までオンラインで行っていた。中には3次面接もオンラインで行った事業者もあった。（N=58）

オンラインで実施した採用活動



【問 21】 今後新たに採用したい人材について（複数選択可）

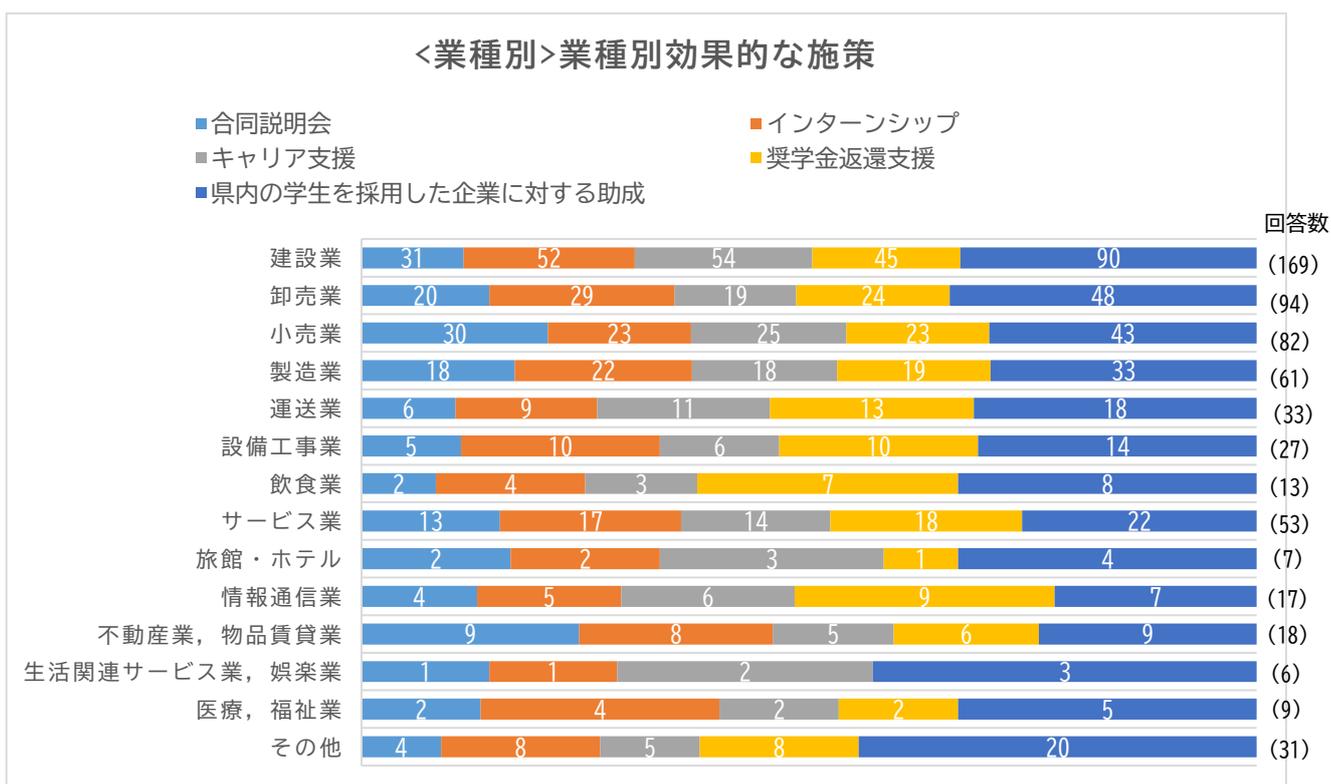
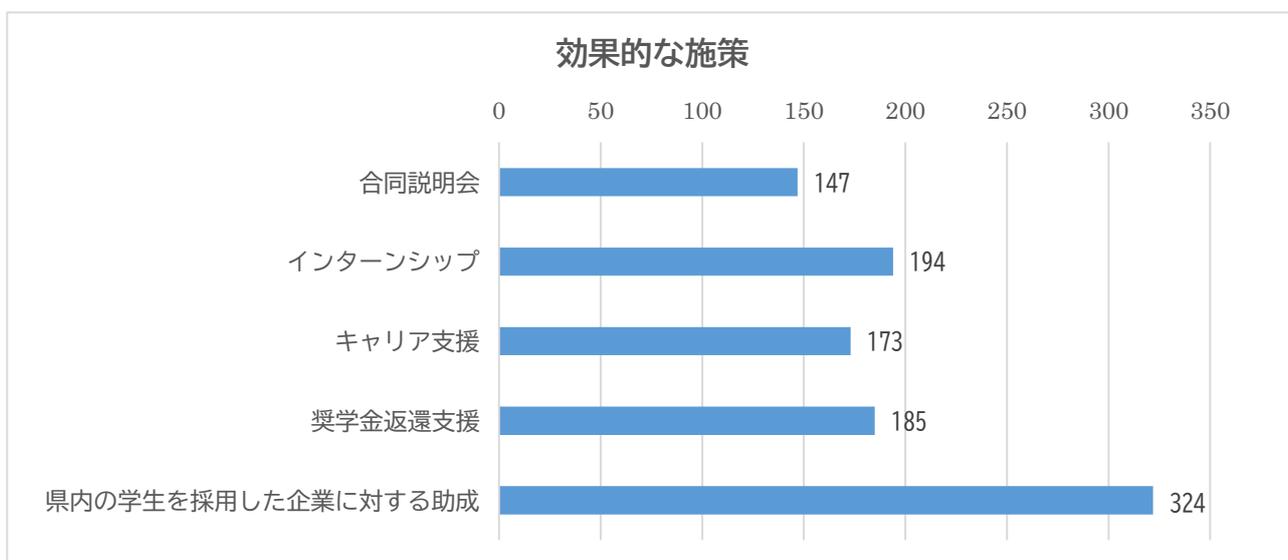
今後新たに採用したい人材は、即戦力となる「実務経験者」を希望する事業者が 469 者に上り、次いで「新卒者」が 287 者で、「採用予定なし」は 112 者であった。正社員が想定される「新卒者」と「実務経験者」を採用したいと回答した割合の高い業種は、建設業、製造業、設備工事業で、採用意欲の高さがうかがえた。（N=664）



【問 22】県内在住の学生の県内企業への就職者数を増加させるための効果的な施策について（複数選択可）

県内在住の学生の県内企業への就職者数を増加させるための効果的な施策としては、「県内の学生を採用した企業への助成金」が半数を超す 324、次いで「インターンシップ」が 194、「奨学金返還支援」が 185 と、助成に関するニーズの高さがうかがえた。

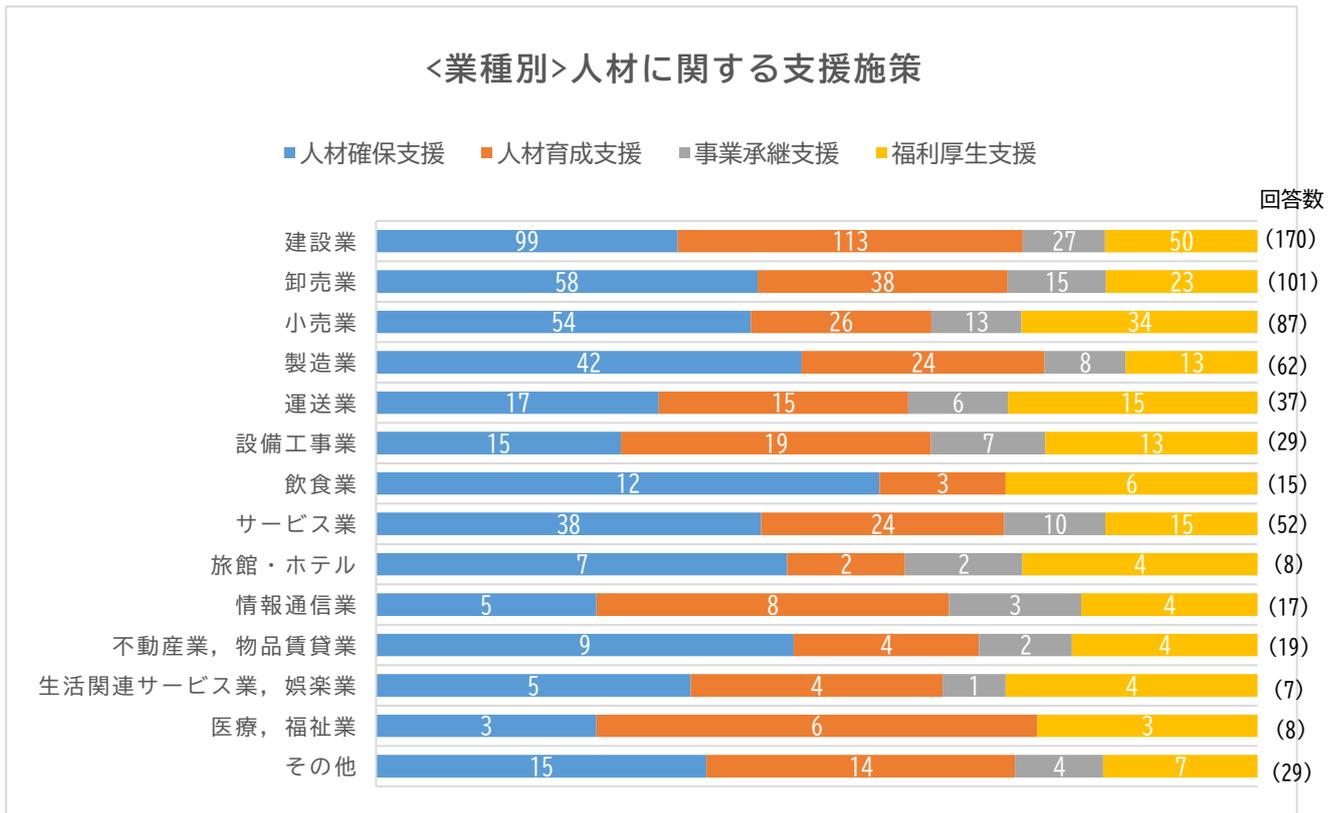
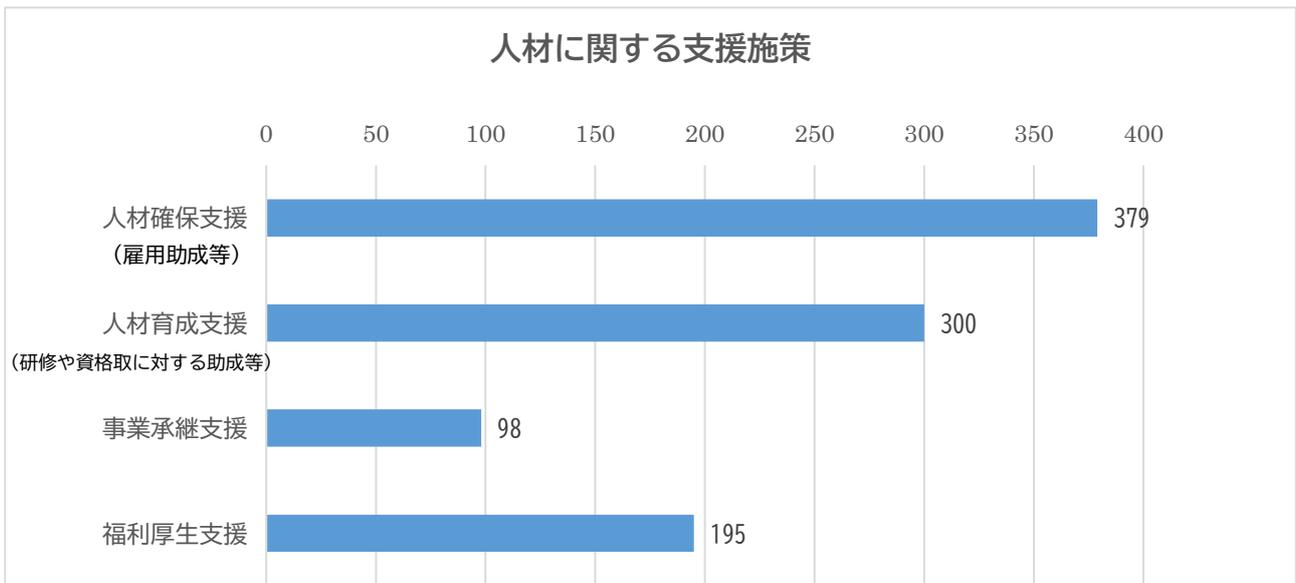
その他の意見として、県内企業の P R，東京・大阪等での企業説明会への助成，中高生への地元の魅力を知るための教育の実施，大手企業との給与格差に対する支援，中高生からのキャリア教育などがあった。（N=620）



【問 23-①】 必要と思われる，人材に関する支援施策について（複数選択可）

事業者において必要と思われる，人材に関する支援施策については，半数以上の事業者が「雇用助成等による人材確保支援」と回答し，次いで「研修や資格取得に対する助成等による人材育成支援」と回答する事業者が多く，ここでも助成に関するニーズの高さがうかがえた。

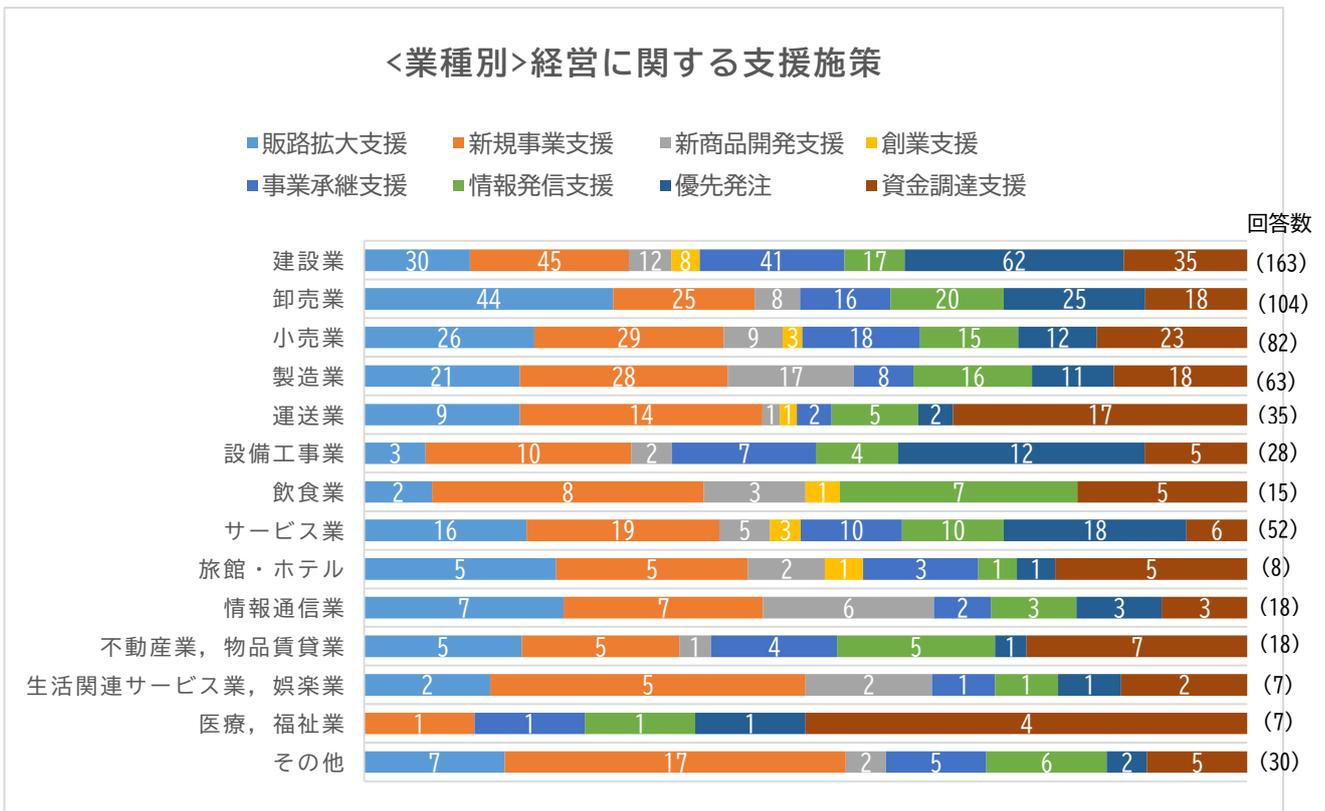
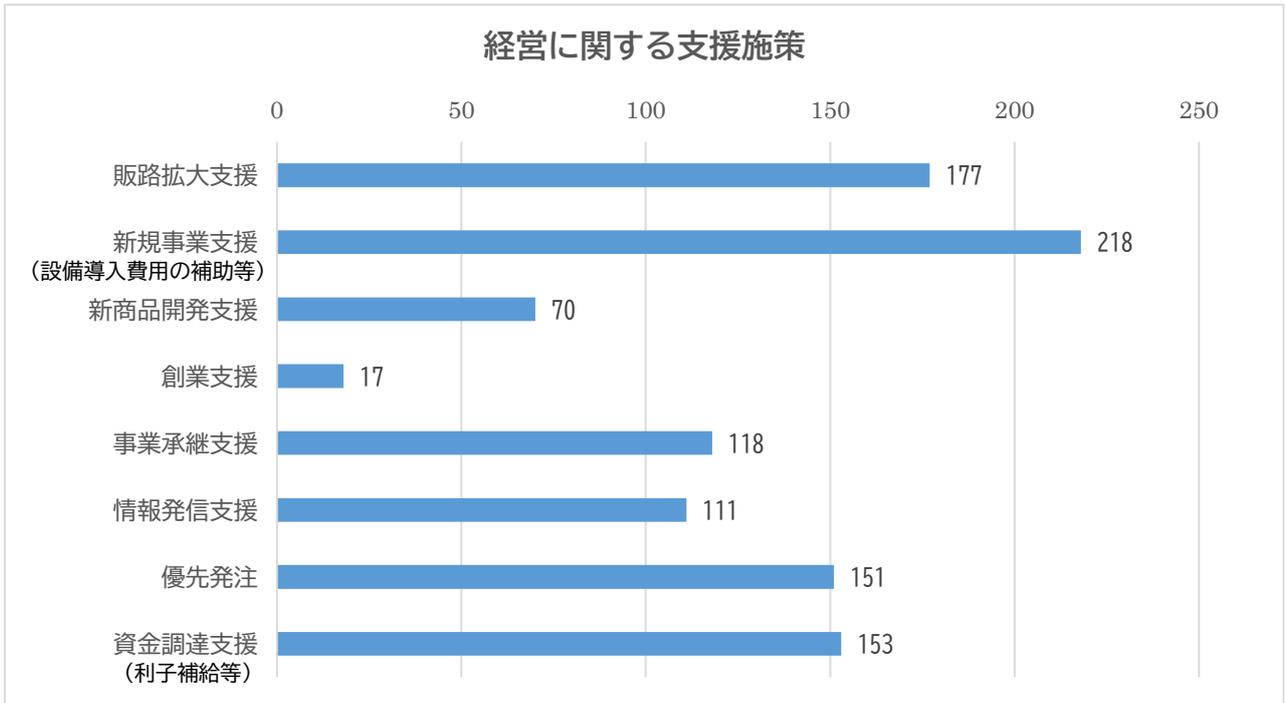
その他の意見としては，Iターン者への旅費補助や中小企業を対象とした県市主催の会社説明会の開催，また国への要望として，産休・育休に関する支援施策の利用手続の簡素化や雇用調整助成金の継続と社会保険料の減免を望む声などがあつた。（N=641）



【問 23-②】 必要と思われる，経営に関する支援施策について（複数選択可）

事業者において必要と思われる，経営に関する支援施策については，「設備導入費用の助成等による新規事業に対する支援」が 218，次いで「販路拡大支援」が 177 であった。また，「地方公共団体の市内企業への優先発注」についても 151 の事業者が必要と回答した。

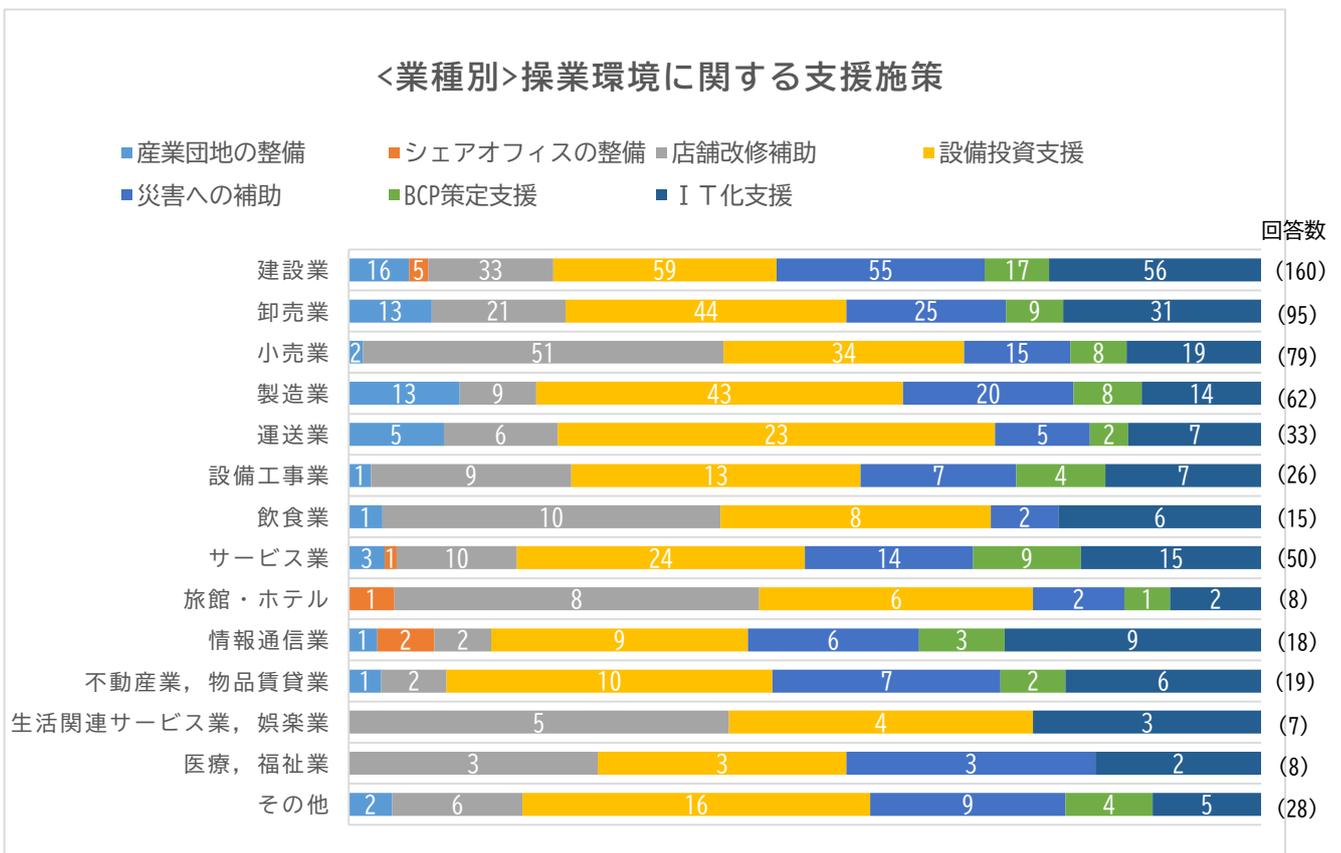
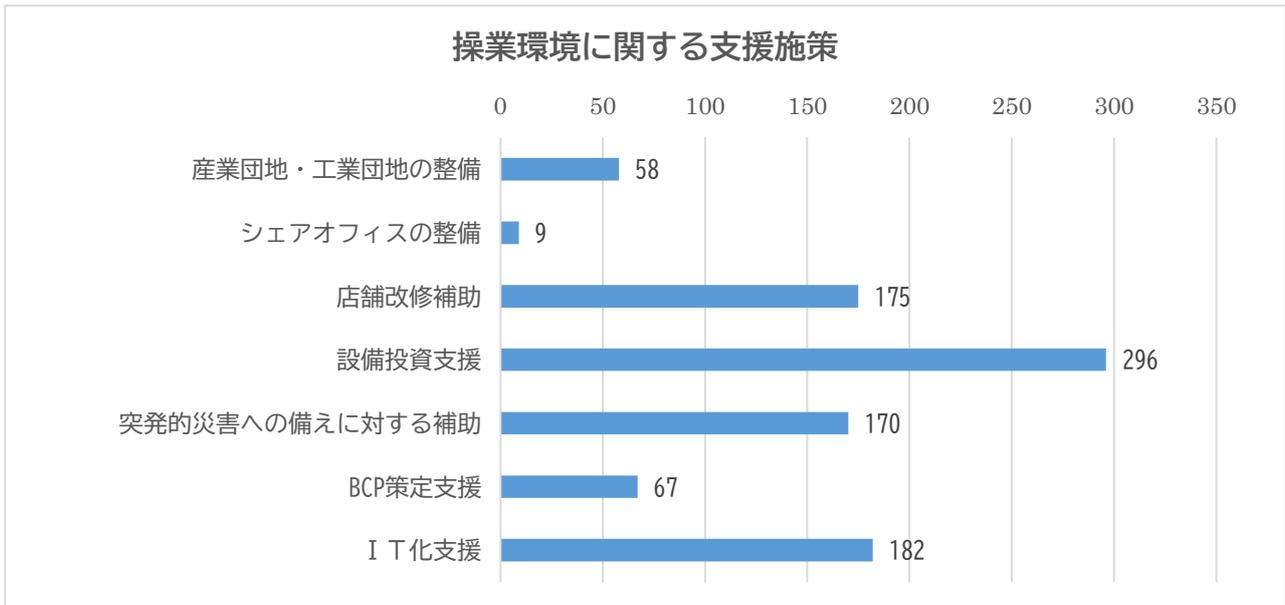
その他，燃料高騰に対する支援や官公庁の工事発注の平準化といった意見も見られた。（N=630）



【問 23-③】必要と思われる，操業環境に関する支援施策について（複数選択可）

事業者において必要と思われる，操業環境に関する支援施策については，「設備投資支援」が 296，次いで「IT 化支援」182，「店舗改修に対する補助」175 という結果であった。また，建設業，卸売業，製造業，運輸業などに産業団地・工業団地の整備に対する一定のニーズが見られた。

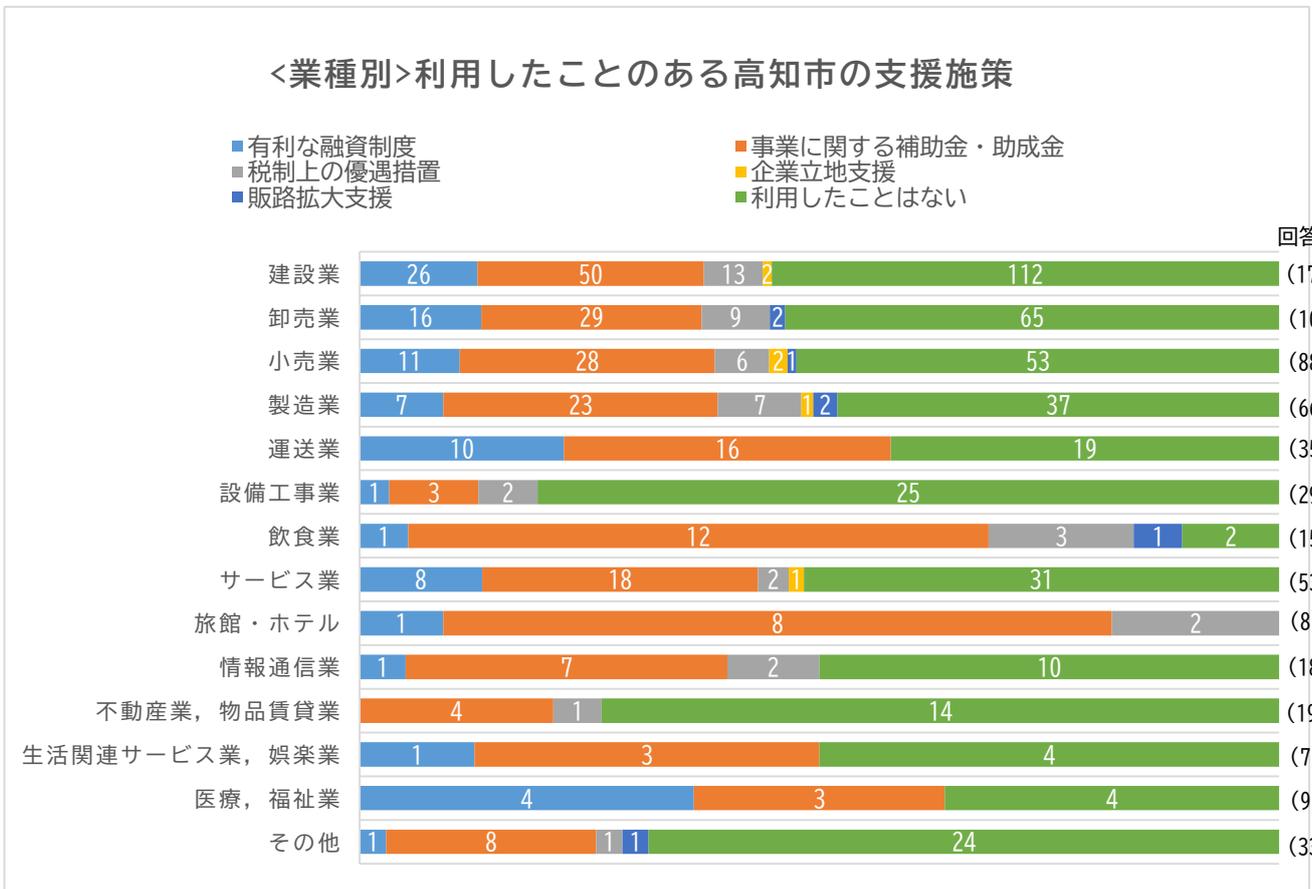
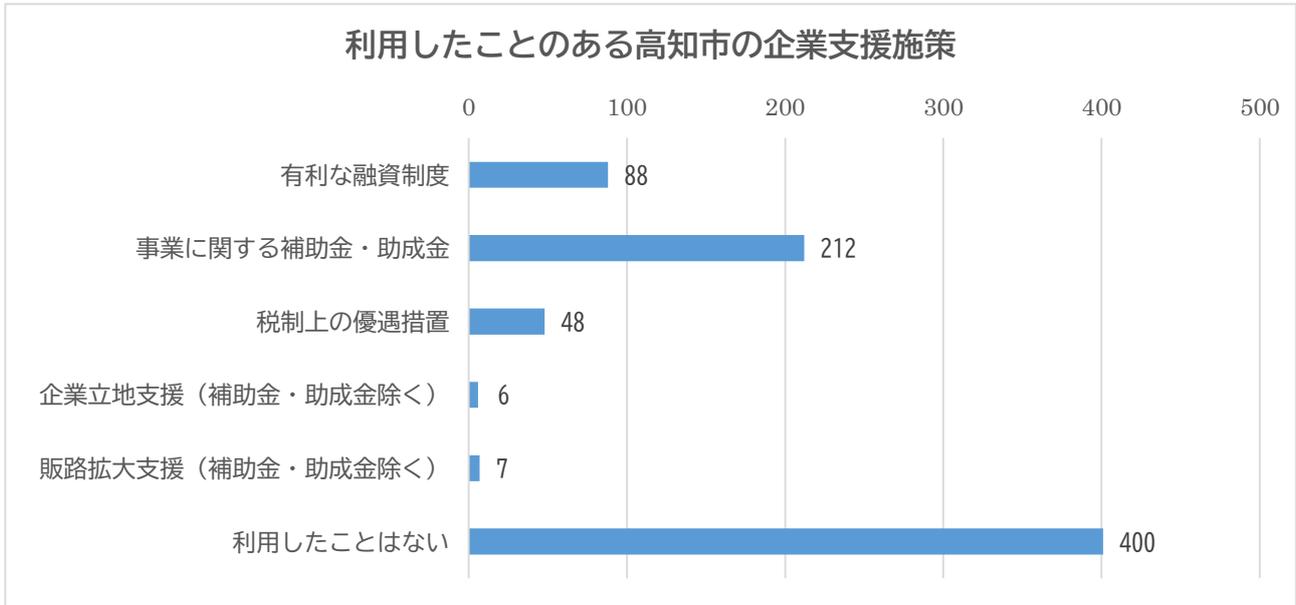
その他の意見として，市道、水路の修繕，災害（津波・液状化）に強い場所への移転補助，中心商店街の建物の老朽化に対する補修補助や SDGS 支援などがあった。（N=608）



【問 24】 利用したことのある高知市の企業支援施策について（複数選択可）

利用したことのある高知市の支援施策については、「事業に関する補助金・助成金」が 212、「融資制度」が 88 と全体的に低調で、半数以上の事業者が「利用したことはない」との結果になった。中でも、特に設備工事業、不動産業、物品賃貸業で「利用したことはない」とする割合が高かった。

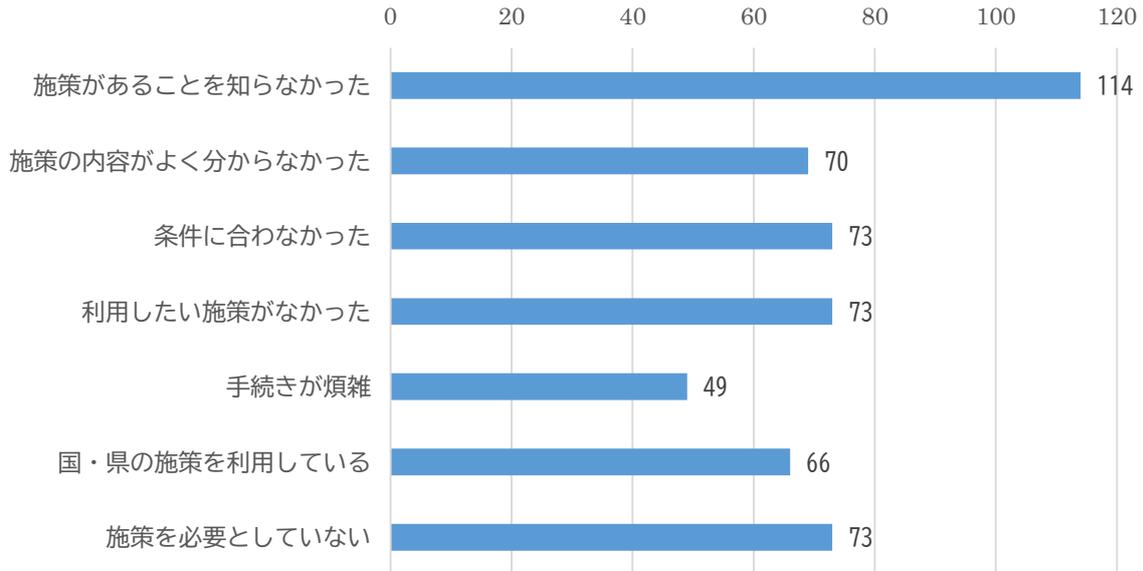
(N=660)



【問 25】 利用したことがない理由について（複数選択可）

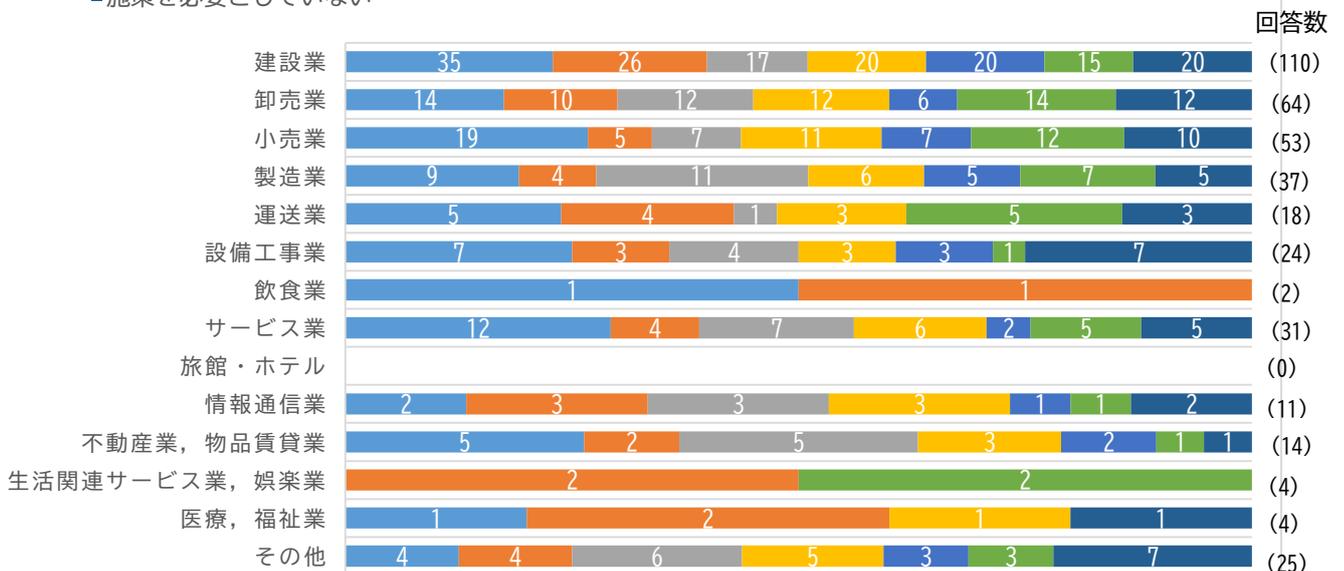
問 24 で「利用したことはない」と回答した事業者に対し、その理由について聞いたところ、「施策があることを知らなかった」が 114、「条件に合わなかった」「利用したい施策がなかった」「施策を必要としていない」がそれぞれ 73 であった。（N=400）

高知市の施策を利用したことがない理由



<業種別>高知市の支援施策を利用したことがない理由

- 施策があることを知らなかった
- 施策の内容がよく分からなかった
- 条件に合わなかった
- 利用したい施策がなかった
- 手続きが煩雑
- 国・県の施策を利用している
- 施策を必要としていない



【問 26】 高知らしい企業とはどのような企業であるか（自由意見）

- 主流に迎合せず、独自路線を貫くのが高知人のいいところ。特定の製品に特化して業界順位上位を誇る企業がいくつかある。都会の大企業の劣化版ではなく、何か一つ得意分野を伸ばしていくのが、高知らしいと思う。（建設業）

- 高知の人・資源・自然などを活動の源とし、高知の発展に寄与することができる企業（サービス業）

- 高知の地理的特徴（自然、気候）、特性（農林水産業、観光、飲食）を活かした企業
（製造業・飲食業・小売業・建設業・サービス業）

- 人柄も良い地域と県外の方より言われる事があります。この良さを生かした営業力がある企業。
（建設業）

- 高知県（高知市）で利益を循環させる事ができる企業（卸売業）

- 高知のパイが小さいからこそ、ギュッと凝縮された小さなパイの中でいろんな経験ができることが高知の強みだと思います。都会では大きなパイを体感できますが、大きすぎるから細分化され自分のパートしか経験できず全体像を見たり理解することが少ないと思います。高知らしい企業とは小さなパイを強みに社員に多くの経験を積ませて成長させられる企業だと思います。（広告代理業）

- 私はもともと初任給が良い東京の会社で働いていましたが、退勤は 22 時で早い方、日付をまたぐのは普通、3 時くらいまで上司と飲み会になることもまあまあある、みたいな会社で「長く続けていたら体壊すなあ」と思い、高知に帰ってきました。都会で働くことを希望する人を高知県で就職させようとするのではなく、高知の会社＝「基本的に定時で帰れて、帰宅後はのんびり家族や自分の時間を使える」という様な方向性にしていけば、出世や会社で働くことよりも、自分の時間を優先したい人たちが高知に留まったり、県外から高知に来てくれるのではないかと思います。（小売業）

- 「自由な発想で個性的な企業」という言葉に集約させられると思います。（卸売業）

- 女性が活躍している企業だと思います。（建設業）

- 地産地商、地産外商といった言葉が使われすぎて、高知の新商品といえば地元の一次製品の加工品をパッケージに入れたもののようなステレオタイプができてしまっています。江戸時代の土佐の物産は樟脳、鯉節、和紙など。それは土佐らしいから、土佐の一次製品だからではなく、全国に通用する価値をもっていたから、特産物となったものです。今一度「高知の企業」というものでなく、「地方の企業」のあり方を考えて行きたいものです。（小売業）

- 業界が連携してプロジェクトを組むとか、仕事をこなすことでオリジナリティーが生まれ＝高知らしい企業になっていくのでは？と思います。そのつなぎを企画してほしい。（建設業）

- 「皿鉢文化」と同じで多方面に渡り事業展開する会社。作業社員も「専門家」でなく「多能工」がいる会社。（卸売業）

- 市場規模が小さい為、独自の強みを設備投資も含めて成長させる企業。（卸売業）

【問 27】 高知市の中小企業支援施策に期待することなど（自由意見）

【支援金・補助金・助成金】

○人材や設備等の助成金を拡大してほしい。（建設業・小売業・不動産業）

○国、県の事業に上乘せしたり、あるいは将来を見据えた独自施策があっても良いと思います。
（リサイクル業）

○労働環境改善の為の助成金（建設業）

○資金調達時の利子補給や事務所などの改装工事費用など。（建設業・金融業・保険業）

○業種指定ではなく、小売業等幅広い業種で申請可能な補助制度を希望する。（小売業）

○助成、補助金には2つの問題点があります。一つは、公金をあてにすることで経営の力点が向かうべき方向ではない方へと向いてしまうこと。二つ目は、申請から決定まで時間がかかり過ぎ、数か月するとビジネス機会も消失、環境は変わっていることです。コロナのような困っている会社の救済はまた別の話です。（小売業）

○売上低迷への支援策（映像制作業）

○高知市外に在住の社員がコロナの影響で退職するケースが増えている。高知市で働く社員が高知市に居住するための補助や助成があると事業継続性の強化につながる。（小売業）

○新商品開発、新規事業など企業支援補助。（卸売業・旅館・ホテル業）

【雇用・人材育成、事業承継について】

○地域を知るためのキャリア教育の充実や、外国人参画社会構築の推進によって働き手の確保に繋げることを期待します。産業振興を図り、雇用の受け皿を拡大させていくことを期待します。

（学校法人）

○高知へのU I J就職支援をお願いしたい。（建設業）

○人財育成支援をどんどんお願いしたいです。（広告代理業）

○若者が地元高知に残りたいと思う、高知市として中身のある施策を推進する。（サービス業）

○技術力のある地場企業が育つための支援をお願いします。（建設業）

○Iターン、Uターン希望者と、優良な中小企業のマッチングの機会の創出（サービス業）

○零細企業は、慢性的な人手不足で困っています。中小企業の人手不足を解消出来る支援があれば大いに期待したい。（建設業・警備業）

○職安や職訓など、高知市の組織ではないとは思いますが、なんとかコラボして高知の現状に合わせた職業訓練（PCとかしてもあまり役に立つ企業はないのでは？求人が多い業種に必要な技能をつけてもらいたい）→紹介、体験システムができないでしょうかね。パートではなく職に就いて収入も安定すれば市内のいろいろな企業もまわるようになるのでは。飲食とかも。（建設業）

○①建設業界の若手を支援してほしい。資格取得のバックアップだとか、大手企業と中小のJVで、できる限り高知の人材や高知の資源を使って、（ある程度）時間をかけて良い仕事をすると、レベルが上がっていくのではと思います。②史跡や歴史的建造物、重要文化財などの工事には県内外の専門家が来高します。そういった場所や仕事、作業に中小企業の人材を生かして頂くと、企業のレベル upにつながります。入札には入れない程度の小さな企業にはダイヤの原石がいたりします。（建設業）

○後継者支援（不動産賃貸業）

【市内企業への優先発注】

○官公庁の入札案件が電子媒体になりつつあり、県外の大手企業が参入することで市内の企業へ仕事
が回りにくくなっています。市内業者への優遇処置をお願いします。（製造業）

○高知市の入札については、市内に本社等がある、又は市内の雇用に結びついている企業への優先を行う等、支援いただきたい。結果的に金額のみで判断するのであれば、県内・市内企業では入札獲得困難であり、県外大手のみとなる現状がすでにあります。最低額、又は市の希望額を明示し、それに対しての入札等、方法はあるかと思えます。（小売業）

【販路拡大支援】

○高知県および市がトップセールスマンとなり、より一層、県外等で販路拡大をお願いしたい。業種別に良い情報があれば該当業者にフィードバックしてほしい。（製造業・コンサルタント業）

○コロナ禍の中で、高知市だけでは大変厳しい営業活動となっているため、高知市が窓口となって通販業務に取り組むような仕組みがあってもよいのではないかと考えます。現在ふるさと納税の仕組みは確立されていますが、ふるさと納税に寄付していただいた方にメイドイン高知の食材や商材をアピールできるようになれば、インターネット販売に不得意な企業も参画ができるようになるのではないのでしょうか？（製造業）

○県外外商では展示会や商談会の費用は多く検討してもらっていますが、実務、実際の物流コスト、販促費、営業費（出張費）などにも踏み込んだ、ご検討をおねがいします。（卸売業）

【産業団地の造成や非浸水地域への移転支援、災害対応】

○食品製造関係の工業団地を望みます。また、浄化槽の設備投資にかなりの費用が掛かる事から共同で利用する形での運用を考えて頂きたいと思えます。（製造業）

○自然災害（大雨、南海トラフ地震による津波等）に強い工業団地の整備。（自動車整備業）

○南海トラフ地震の浸水地に事業所があります。事業所移転には多大な費用が必要であり、又、移転できなくとも小売業は在庫という資金をかかえている、在庫にダメージがあれば大きな影響をおよぼし、再建に時間がかかる。移転に関して重厚な補助があればと思う。（小売業）

○災害支援協定締結企業に対する移転地のあっせんや、建設条件の優遇等の施策が全くない。BCPの策定等については支援を行うのに、災害が発生した場合に支援協定締結企業が最短で対応できるようにフォローする事を忘れてはいないか、よく考えて欲しい。締結したら終わりではなく、始まりなん

だという事をよく考えて頂きたい。何かあってからでは遅い。早急な対応を切に望む。（建設業）

○BCP 対策の一貫として幹線道路又は準幹線道路沿いの田畑の調整区域の修正をして、浸水リスクのある企業の移転などができる施策を講じていただけないでしょうか（設備工事業）

○災害に強い企業になるための支援（耐震・停電等の対策に SDGs を盛り込めるように）。災害発生時の支援（交通インフラが麻痺した際に、商品の発送や部品の調達がいち早く復旧できるような体制）
（製造業）

【金融支援】

○低金利の貸付。期間限定での無金利など。（卸売業）

○コロナ禍が続く中での財政的な補助もそうですが、おさまった後の数年間に対する施策も実施してもらいたい。例を挙げると、コロナが収束後、借入金の返済などが通常に戻されると思いますが、それをさらに延長するなど（収まったといってもすぐには業況は改善されず、タイムラグがあるので）
（卸売業）

【申請手続について】

○手続きの進め方やそのノウハウを公開してほしい。（建設業）

○その都度の手続きに書類が煩雑なので、一度出した内容の書類は年度内は不要にしていただきたい。
（理容・美容業）

○昨年の経産省の持続化給与金支給の際、同時期にあった高知市の支援金は持続化給与金を先に申請したら対象外となっていた。あとなら申請となった為、支援無効となった。昨年の支援金で唯一、二重申請ダメは高知市の申請だけだった。支援する気が感じられない。（運送業）

○テレワークの環境を整えるための補助金があったことを後で知りました。探しに行かないと見つけれない制度ではなく、広く知らせて欲しい。（卸売業）

○支援をいただけるのはありがたいが、国・県・市の様々な施策が混在している状況が続き、煩雑な申請処理に混乱している。特に補助金や助成金がいただけるものは、取りこぼしの無いように、かつなるべくスムーズに受給したい。ついては「施策の迅速な通知」「申請手続きの簡略化」「受給の要件を分かりやすく」等が実現すれば助かる。（卸売業）

○企業の意見を聞き寄り添い丁寧な分かりやすい指導、支援をお願いします。（卸売業）

○中小企業支援施策制度を知る機会を教えてください。（卸売業）

【その他】

○地場に根付き、根気強く、手を抜かずに施工主の為に仕事をする企業を行政は守るべき。（建設業）

○高知県の支援は色々と受けていますが、正直、高知市から何か特別な支援を受けていると感じたことはありません。ちょこちょこした、つまらない支援ではなくわかりやすく、どういうことをしていきたいか明確にして欲しいです。（運送業）

○高知の主要産業である観光業、飲食業がコロナで大きく傷んでいる中、市内のみの人流で実現できる小規模な対策（消費喚起策）を希望します。給付金や、補助金、税金の減免など、資金的なバックアップも大変ありがたいが、経営規模により、それでは足りないため、これだけコロナ禍が長期化すると、経済をなるべく通常に戻すことが、事業継続、雇用維持のために重要。「駐車場がない」との意見があるため、中央公園地下駐車場の無料開放を、継続的に要望します。（飲食業）

○コロナなど環境が激変し悪化した事業者、業界には税の免税又は減免処置。（旅館・ホテル業）

○行政の対応として、PFI 方式のような大手コンサルタント主導の展開活動利用ではなく、行政と地域の企業が一体となって課題解決に取り組めるような仕組み作りをお願いします。（小売業）

○市職員との接触や情報提供など、ほとんどない。南海トラフ地震が叫ばれるなかで、企業に対する施策が余りにも乏しすぎる。（一般市民にも同じ）（製造業）

○マッチング等により、高知の企業内で相互に情報交換を行い（水産・農産物のような）、地産地消を出来るようなシステム構築が重要であり、県外企業に侵食されることが無いような連帯感を強めるべきである。（配送業）

○コロナ禍できびしい状況にあるのは、どの業種でも同じだと思います。そんな中でも従業員を抱え、新たな事業にとりくんでいこうと考えています。何とかして生き残り、人のお役に立つ企業、人になりたいと考えています。小さな事業主を見捨てないでいただきたいと切に望みます。（理容・美容業）

○統廃合、協業への支援（卸売業）

○地産地消したいけど、コロナで出かけられない。インターネット通販している、高知市内のお店を家で調べられるツールがあるといいですね。高知市役所の中でTEL, FAXしたら相談できる課などあればうれしいです。（設備工事業）